

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	産業振興施設整備	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	白田 忠男	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	産業振興施設整備基礎調査（01-06-98）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	
終期設定	有 無		年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[ ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	産業基盤の整備・充実[05-01]			
目的	産学連携、企業間交流、情報提供等、総合的な中小企業支援の拠点となる産業振興施設の整備に向けて基礎調査を行う。				
対象者等					
内容	産業振興施設整備基礎調査委託 (1) 18年度調査委託内容 荒川区産業実態の把握 荒川区における産業振興施設等ニーズ調査 先進事例研究 導入機能の検討 実現化方策の検討 (2) 19年度調査委託内容 産業振興施設の基本像の整理 パターン別イメージプランの作成 パターン別イニシャルコストの試算 パターン別ランニングコストの内訳と費用の試算 パターン別事業採算計画の検討 (3) 20年度以降の調査について 平成18、19年度において、想定3地区のケ-スタディ（当該地区に求められる施設の機能、実現化の可能性等）等、施設設置に向けての基礎となる調査は完了したため、本事業は終了とする。今後は調査内容を研鑽し、施設設置に向けてより具体的な検討を行う段階へ移行する。				
経過	平成19年2月5日 中間報告・第9回産業振興懇談会 平成19年9月18日 平成19年度産業振興施設整備基礎調査（中間報告）・第10回産業振興懇談会 平成20年2月7日 平成19年度産業振興施設整備基礎調査（概要）・第11回産業振興懇談会 平成20年3月31日 平成19年度産業振興施設整備基礎調査委託終了				
必要性	産業振興懇談会での議論において、産学官の顔の見えるネットワーク形成・活性化のために、その拠点となる支援施設が将来的に必要なとの議論があった。 東京商工会議所荒川支部からも「中小企業総合センター（仮称）」早期設置の要望が出されている。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額		3,300	3,000	2,000	0	0	0	
決算額（23年度は見込み）		1,964	2,289	0	0	0	0	
人件費等		2,391	2,391	0	0	0	0	
減価償却費						0		
【事務分担量】（%）		28	28	0	0	0		
合計（+ +）		4,355	4,680	0	0	0	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		4,355	4,680	0	0	0	0	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	産業振興懇談会での検討回数		1	2	-	-	-	-

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	調査委託	-	-	-	-	-

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標							

（指標区分）	平成18年度、19年度と基礎調査を実施し、西日暮里周辺地区が設置場所として相応しいとの方向性が示された。今後、具体化に向けては西日暮里駅周辺まちづくり事業の方針が決定されることが前提である。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容
	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	平成18年度、19年に実施した産業振興施設の整備の必要性や緊急性、必要となる機能、設置場所、事業コスト等についての基礎調査結果を踏まえ、産業振興施設の具体化に向けた検討は必要。

議会議況（要旨）	<p>Q 「産業振興センター」設置を具体化すること（20年二定）</p> <p>A 産業振興施設基礎調査では、ワンストップサービスセンター・インキュベーションセンター・ビジネス交流センターの三つの機能が必要になるとされている。また、現時点での設置場所としては、西日暮里周辺地区が相応しいとの方向性が示されている。今後も施設の設置に向けた検討を深めていきたい。</p>
----------	---

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	産業振興懇談会運営	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	白田 忠男	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	産業振興懇談会運営費（01-13-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[ ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	産業基盤の整備・充実[05-01]			
目的	区内産業の活性化を図るための今後の区内産業振興施策について、各分野の専門家や先進企業の経営者等の参画により検討を行い、順次具体化を図る。				
対象者等					
内容	<p>【17年度】 モノづくり産業振興に関する検討を実施するとともに、新産業の創造の促進に関する専門調査会を設置し荒川版クラスター形成に向けた検討を実施した。</p> <p>【18年度】 モノづくり産業振興や新産業創造の促進に関する検討を引続き実施するとともに、商業振興分科会及び小規模企業分科会を設置し、商業及び小規模企業振興策を調査検討した。また、産業振興施設設置に関する検討を実施した。</p> <p>【19年度～22年度】 産業振興懇談会をそれぞれ2回開催し、懇談会で検討した施策の進捗状況や新たな事業等について審議した。</p>				
経過	産業振興懇談会開催（平成17年度6回・18年度3回開催・19年度以降各年度2回開催） 平成17年度新産業の創造の促進に関する専門調査会3回開催 平成18年度小規模企業分科会5回開催 平成18年度商業振興分科会4回開催、視察会2回開催				
必要性	新たな産業振興施策の構築には、各分野の専門家や先進企業の経営者等による大所高所からの懇談が必要である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	11,052	31,202	1,362	1,362	1,036	707	750
	決算額（23年度は見込み）	6,941	20,736	402	326	331	314	750
	人件費等	14,652	8,369	598	847	815	2,180	
	減価償却費						726	
	【事務分担量】（%）	170	98	7	10	10	25	
	合計（+ +）	21,593	29,105	1,000	1,173	1,146	3,220	750
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	21,593	29,105	1,000	1,173	1,146	3,220	750	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	懇談会開催数	6	3	2	2	2	2	2
	専門調査会開催数	3	0	0	0	0	0	0
	分科会等開催数	0	11	0	0	0	0	0

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	委員謝礼	258	委員謝礼	257	委員謝礼	555
	特別旅費	委員費用弁償	9	委員費用弁償	5	委員費用弁償	28
	食糧費	懇談会等賄	10	懇談会等賄	7	懇談会等賄	32
	需用費	消耗品費	2	消耗品費	2	消耗品費	50
	役務費	テーブル反訳	52	テーブル反訳	43	テーブル反訳	69
	使用料及	懇談会会場使用料	0	懇談会会場使用料	0	懇談会会場使用料	16

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	懇談会開催数	2	2	2	2	2	

（問題点・課題）	<p>荒川区産業振興懇談会の議論に基づいて構築された区内産業振興施策について、その実施状況や課題を懇談会で検討していく必要がある。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 1 区                      未実施 21 区 ）</p> <p>実施区：中野区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
23年度の実施状況や、荒川区産業振興懇談会の検討状況を踏まえ検討していく。	-

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	新たな産業振興施策の構築のためには、各分野の専門家や企業経営者等による大所高所からの検討は重要である。

（状況）	<p>Q 区内産業の活性化に向けて、荒川区の産業のイメージと、その方向性は（平成17年一定）</p> <p>A 新産業の誘致・育成に向けた具体的な方策は、区議会や来年度に設置予定の「産業振興懇談会」等において、学識経験者や区内企業経営者の意見を十分聞き、早急に取りまとめていく。</p>
------	---

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	地域産業情報システム事業	部課名 担当名	産業経済部経営支援課 廣井 雅夫	課長名	三枝 直樹
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	地域産業情報システム事業（01-08-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	元年度	根拠		
終期設定	有 無		法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[ ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	産業基盤の整備・充実[05-01]			
目的	区内企業の情報をデータベース化したシステムを整備し、受発注のあっせんや新製品開発のための技術情報の交流等に活用し、区内産業の活性化をめざす。また、産業ホームページによる区内企業の紹介、産業情報・消費者情報の提供、企業相談・消費者相談等の電子メールなど、IT化時代に対応した産業振興・消費者行政施策を推進する。				
対象者等	(1) 産業情報システム登録企業数 10,506社(H23.3.31現在) (2) 中小企業振興公社登録企業数 1,283社(H23.3.31現在) (3) 産業ホームページ掲載企業数 980社(H23.3.31現在) (4) ホームページ訪問回数 568件/日(H22.4~H23.3)				
内容	(1) 地域産業情報システムには、企業名、所在地、機械設備及び区施策関連等多岐に及びデータが登録され、企業相談員の巡回相談と連動して受発注先の開拓、技術情報の提供等に活用されている。 (2) 地域産業情報システムの機器等を用いて、荒川区産業ホームページの運用を行っている。 ( http://sangyo.city.arakawa.tokyo.jp/ ) 主なコンテンツは以下のとおり。 あらかわ産業NET公開企業の検索・紹介 工業振興施策概要 起業家支援施策概要 商業振興施策概要 観光振興施策概要 中小企業融資制度概要 消費者情報・相談受付 関係機関へのリンク 都・公社等の支援メニューの紹介リンク) MACCプロジェクトの紹介など				
経過	(1) 平成元年 7月 地域産業情報システム稼動 (2) 平成 2年10月 (財)東京都中小企業振興公社の受発注情報(SEI)システムと接続 (3) 平成3・4年度 全データの一斉更新調査実施(経費 5,100万円) (4) 平成12年 2月 「荒川区産業ホームページ」を開設 (5) 平成17年 1月 システムをリニューアル(17年1月から5年間のサーバーリース契約) (6) 平成20年 8月 「電子情報システム運営委員会」で、平成22年1月にシステムのリニューアル及び運用の業務委託が決定 (7) 平成21年 6月 システムのリニューアル着手 (8) 平成22年 1月 リニューアル完了及び保守業務委託開始 データベースの閲覧、更新作業を、システム専用パソコンから庁舎配置パソコンに変更				
必要性	本システムは、区内企業の情報のデータベース化やその情報の発信を行っており、区内企業の受発注等に利用されているため必要性は高い。				
実施方法	( 2一部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 平成23年度産業情報システム保守委託 契約金額756,000円(22年度～26年度までの複数年契約予定)				

予算・決算額等の推移	事項名	(単位：千円)						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	2,914	2,973	2,108	2,073	4,890	949	856
	決算額(23年度は見込み)	2,279	1,850	1,658	1,992	4,232	772	856
	人件費等	1,724	1,708	1,708	1,694	1,629	1,744	
	減価償却費						581	
	【事務分担量】(%)	20	20	20	20	20	20	
	合計(+)	4,003	3,558	3,366	3,686	5,861	2,516	856
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	4,003	3,558	3,366	3,686	5,861	2,516	856
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	産業情報システム登録企業数	10,598	10,766	11,427	11,227	11,016	10,506	10,382
	産業ホームページ掲載企業数	909	991	1,012	1,018	1,011	980	984

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
一般需用	消耗品	18	システム通信費等	16	システム保守	856	
役務費	システム通信費等	306	システム保守	756			
委託料	システム移行業務等	2,890					
	システム保守	189					
使用料	システム機器賃借料	829					

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	産業情報システムへの登録企業数 ( )は登録率%	11,227 (95.7)	11,016 (95.6)	10,506 (95.4)	10,382 (96.0)	10,565 (98.0)	20年度～22年度実績(年度末) (登録企業数 / 区内企業数)
	産業ホームページ掲載企業数 ( )は掲載率%	1,018 (8.7)	1,011 (8.8)	980 (8.9)	984 (9.1)	1,003 (9.3)	20年度～22年度実績(年度末) (掲載企業数 / 区内企業数)

(問題点・課題)	<p>(1)あらかわ産業NETの企業情報ページのコンテンツ等は、画像掲載など多角的な努力を行い、より魅力的なものとする必要がある。</p> <p>(2)データ更新頻度を向上させ、格納情報の鮮度を向上する必要がある。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 11 区                      未実施 11 区 ）</p> <p>実施区：中央・港・墨田・江東・品川・目黒・大田・世田谷・足立・葛飾・板橋</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
あらかわ産業NETの企業情報のコンテンツ等は、引き続き充実させていくとともに、企業に対し自社のホームページ作成を奨励しリンクを進める。	産業NETの企業情報コンテンツでその企業の概要が理解でき、さらに企業のホームページで詳細が分かることにより、より使いやすくなるとともに充実した内容となる。
データ更新のための情報入手にあたっては、現行の企業相談員による巡回ヒアリング方式に加え、電子メールやホームページを活用した情報入手方式にも力を入れていく。	電子メールやホームページを活用することで、データベースの情報の鮮度が向上し、より新しい情報での受発注や新製品開発の技術交流等を行うことができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区内企業の情報データベース整備・充実がソフト面からの産業基盤の整備・充実を図るもので重要。

(要質問状)	<p>(1)平成17年1定 区内全事業者のデータベース化を進めるべき。</p> <p>(2)平成22年2定 区内全事業者のデータベースの更新を抜本的に強化するとともに、その活用方法を再構築すること。</p>
--------	---

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	工業団体連合会補助事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	栗村 賢司	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	工業団体連合会補助（01-15-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	6年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[ ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	産業基盤の整備・充実[05-01]			
目的	区内工業団体の活性化を図り、ものづくり産業の振興施策を効率的に展開するため、荒川区工業団体連合会が主催する事業に対し経費の一部を補助する。				
対象者等	荒川区工業団体連合会				
内容	荒川区工業団体連合会が主催する事業に対し、経費の一部を補助する。 補助率： 1/2 補助限度額： 10万円 補助対象事業・経費（以下の4つに該当する事業） 1 生産性の向上または販路の拡張を目的とした事業 2 経営者・従業員の教育指導に関する事業 3 従業員の福利厚生に関する事業 4 団体活動の広報宣伝に関する事業				
経過	・平成6年度 工業団体連合会補助開始（予算額200万円） ・平成12年度まで パソコン講習会（区のIT講習会と競合し、収益も望めないの見直した。） ・平成13年度以降 2月の第1週の金曜日に新年賀詞交歓会を開催				
必要性	区内のものづくり企業を束ねる唯一の団体であり、各団体の維持・継続のために一定の支援を行うことは必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	100	100	100	100	100	100	100
	決算額（23年度は見込み）	37	34	32	26	13	26	100
	人件費等	1,724	1,708	1,708	1,271	1,629	1,308	
	減価償却費						436	
	【事務分担量】（%）	20	20	20	15	20	15	
	合計（+ +）	1,761	1,742	1,740	1,297	1,642	1,770	100
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	1,761	1,742	1,740	1,297	1,642	1,770	100	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	構成団体数	6	6	5	5	5	4	4
	賀詞交換会参加企業数	56	50	56	59	56	42	50

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	助成金		13	助成金	26	助成金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	事業参加企業数	59	56	42	50	50	

（問題点・課題）	<p>平成19年度に構成団体の6団体のうち、1団体が脱会、また、1団体が他団体に合併し、4団体となっている。最近の製造業をはじめとした区内中小企業の廃業等により、参加企業数の減少が懸念される。</p>
他区の実況	（実施 15 区                      未実施 7 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	特になし。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	工業団体連合会は区内のモノづくり企業を束ねる唯一の団体であり、その維持・継続のための一定の支援は、区内産業振興の観点から必要。

議会議決要旨	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	モノづくりクラスター形成促進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	白田 忠男	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	モノづくりクラスター形成促進事業（01-10-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[ ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	新産業・新事業の創出支援[05-02]			
目的	荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をとおして、「新事業やベンチャーの創出」、「既存企業の第二創業や経営革新」を促進し、地域産業の活性化を図ることを目的とする。				
対象者等	区内モノづくりに関わるすべての事業者				
内容	<p>荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成を目指すMACC（Monozukuri Arakawa City Cluster）プロジェクトを推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>ビジョンの策定と共有化 荒川区の地域特性や産業資源についての情報収集を図り、地域のビジョンとシナリオの共有化を図る。</li> <li>顔の見えるネットワーク構築 MACCプロジェクト専属コーディネータの継続的な企業訪問や、産学交流会・セミナー・フォーラムの開催等を通じて産学官の顔の見えるネットワークの構築を図る。</li> <li>特定テーマ研究会の推進による先行事例の創出 特定分野における短期的・集中的な取組みである「特定テーマ研究会」の活動を通じて先行事例を創出する。</li> <li>フロントランナーの育成 あすめし会（明日の飯の種をつくる会）等の実施により、区内産業の牽引役となるフロントランナーを育成する。</li> <li>若手異業種交流の推進 若手経営者や積極的な連携を望む経営者等の交流及び企業間連携を推進するため、交流会活動に対する支援をする。</li> <li>支援組織・支援体制の構築 MACCプロジェクトを効果的に推進していくため、研究機関や支援機関等との連携を積極的に行い、ネットワークを活用した支援体制の構築を図る。</li> </ol>				
経過	<p>18年6月 東葛川口つくば(TX沿線)ネットワーク支援活動の対象地域への位置付け、MACCプロジェクトの立ち上げ</p> <p>19年5月 MACCコーディネータの1名配置</p> <p>20年4月 MACCコーディネータの1名増員配置(2名体制)</p> <p>21年4月 MACCコーディネータの1名増員配置(3名体制)</p> <p>22年4月 事業推進方法を業務委託から職員・MACCコーディネータによる直営に変更、効率化を図る。異業種交流活動支援事業を統合</p> <p>23年4月 MACCコーディネータの1名増員配置(4名体制)</p>				
必要性	地域経済活性化のためには、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川区クラスター」の形成をとおして、意欲のある企業への積極的な支援が必要である。				
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額			19,171	22,595	25,518	17,753	21,810	
決算額（23年度は見込み）			18,737	21,293	22,814	15,857	21,810	
人件費等			6,320	6,353	5,701	8,703		
減価償却費						3,196		
【事務分担量】（%）			74	75	70	110		
合計（+）	0	0	25,057	27,646	28,515	24,560	21,810	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	25,057	27,646	28,515	15,857	21,810	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	MACCプロジェクト参加企業数		43	65	76	78	81	86

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	MACCコデ`イネ`タ報酬	9,064	MACCコデ`イネ`タ報酬	12,961	MACCコデ`イネ`タ報酬	16,505
	共済費	MACCコデ`イネ`タ共済費	1,242	MACCコデ`イネ`タ共済費	1,741	MACCコデ`イネ`タ共済費	2,279
	報償費			講師謝礼	161	講師謝礼	600
	旅費	職員旅費	447	旅費	305	職員旅費	887
	需用費	消耗品費	69	消耗品費	179	消耗品費	474
	役務費			郵便料	72	郵便料	280
	委託料	調査委託	11,992	パンフレット作成委託	370	パンフレット作成委託	733
	使用料			会場使用料	13	会場使用料	52
	負担金補助			先進地域視察等	55		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	新製品・新技術の開発件数	8	2	3	4	5	MACCプロジェクト参加企業の開発等件数

（問題点・課題）	<p>新製品・新事業の創出を加速させるために、従来から実施している事業に加え、先進的な取り組み等を行っていく必要がある。</p>
実施状況	<p style="text-align: center;">（実施 7 区                      未実施 15 区）</p> <p>実施区：台東区・墨田区・世田谷区・北区・板橋区・足立区・葛飾区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>これまでのモノづくり系企業に加え、流通・サービス業などへ支援対象を拡大するとともに大企業・中堅企業との連携を視野に新たな事業展開を進める。</p>	<p>様々な業種・規模の企業とのネットワークを構築することにより、モノづくり産業の更なる活性化が促進される。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	<p>荒川区の地域経済活性化のためには、ものづくり産業の集積や地域経済の豊かさを生かした「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成に向けた取り組みが極めて重要。</p>

（状況）	<p>Q 専門的な人的配置の強化を（19年二定）</p> <p>A 19年5月には、産学連携で地域産業の活性化を図るMACCプロジェクトの専属コデ`イネ`タを新たに1名を配置し、その充実を図った。</p>
------	--

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	産学連携推進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	白田 忠男	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	産学連携推進事業（01-10-02）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[ ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	新産業・新事業の創出支援[05-02]			
目的	(1)大学等との共同研究・委託に必要な経費の一部を補助することにより、産学連携による新製品、新技術開発を促進する。 (2)区内中小製造業者の技術力向上と区内中小製造業者と都立産業技術高等専門学校及び山形大学工学部との産学連携の推進を図る。				
対象者等	区内製造業者ほか				
内容	(1)産学連携研究開発補助事業 区内中小企業が大学や研究機関等との共同研究や委託研究を行う費用の一部を補助 (2)創造的都市型産業振興研究補助事業（旧地域課題解決型研究助成事業） 区の地域産業の振興を目的とする研究及び新製品・新技術開発や、新たなビジネスモデル構築など区内中小企業の発展に寄与することを目的とする研究に要する費用の一部を補助 (3)試験研究機関活用支援事業 試験研究機関を利用した際に要する費用の一部を補助 (4)モノづくり技術向上支援事業 東京都立産業技術高等専門学校への委託により、区内中小企業を対象とした技術指導等を実施 (5)中小企業技術・経営課題総合相談事業 山形大学工学部への委託により、区内中小企業を対象とした技術指導等を実施 (6)新企業支援計画策定調査委託 山形大学工学部の知見を活かし、産学連携を活用した効率的かつ効果的な企業支援の仕組み等を検討				
経過	平成18年 高齢者ニーズ調査の実施 平成18年 産学連携研究開発助成事業開始 平成19年 高齢者のための健康・福祉関連製品開発プロジェクト開始 平成20年 モノづくり技術向上支援事業開始 平成21年 地域課題解決型研究助成開始 試験研究機関活用支援事業を緊急実施 平成22年 各事業内容の拡充措置 平成23年 新企業支援計画策定調査委託開始				
必要性	産業活性化のために、区内製造業の「ものづくり」「技術開発力」を向上させるには、大学研究機関等と区内企業の連携を強化し、大学等有する専門知識の活用が不可欠である。また、資金力に乏しい区内中小企業の産学共同による新製品開発等を促進するためには、産学連携研究開発補助は不可欠である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額		20,000	9,000	10,100	10,675	9,375	13,750	
決算額（23年度は見込み）		4,960	0	140	3,027	1,631		
人件費等		598	2,391	3,812	4,072	6,087		
減価償却費						2,324		
【事務分担量】（%）		7	28	45	50	80		
合計（+ +）	0	5,558	2,391	3,952	7,099	10,042	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）						814	4,375	
その他（特定財源）								
一般財源	0	5,558	2,391	3,952	7,099	817	9,375	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	産学連携研究開発助成件数		0	0	0	0	0	
	モノづくり技術向上支援事業利用社数		-	-	1	3	3	
	中小企業技術・経営総合相談事業利用社数		-	-	-	2	2	
	試験研究機関活用支援助成件数		-	-	-	1	3	

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予算・決算の内訳	委託料	モノづくり技術向上支援事業委託	163	モノづくり技術向上支援事業委託	163	モノづくり技術向上支援事業委託	399
		中小企業技術・経営課題総合相談委託	138	中小企業技術・経営課題総合相談委託	105	中小企業技術・経営課題総合相談委託	651
	負担金補助及び交付金	産学連携研究開発助成金	0	産学連携研究開発助成金	0	新企業支援計画策定調査委託費	5,000
		地域課題解決型研究助成	2,706	創造的都市型産業振興研究補助	1,265	産学連携研究開発助成金	3,000
		試験研究機関活用支援助成	20	試験研究機関活用支援助成	99	創造的都市型産業振興研究補助	3,000
				山形大学工学部MOT専攻受講助成	0	試験研究機関活用支援助成	800
				山形大学工学部MOT専攻受講助成	900		

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	産学連携研究開発助成件数	0	0	0	1	2	
	モノづくり技術向上支援、中小企業技術・経営総合相談事業利用件数	1	5	5	10	20	支援利用社数（ 利用回数）
	試験研究機関活用支援助成件数	-	1	3	10	20	利用社数（ 申請回数）

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学連携による新製品、新技術開発のためには、区内企業の意向・実態等を十分に把握しマッチングしていく必要がある。</li> <li>・区内中小企業の経営基盤をさらに強化するためには、産学連携による新製品・新技術開発に加え、経営面に係るコンサルティング的支援も充実する必要がある。</li> <li>・当該各制度の周知不足によって制度利用が低迷していることから、更なる制度の周知が必要である。</li> </ul>
実施状況	<p style="text-align: center;">（ 実施 7 区 未実施 15 区 ）</p> <p>1. 産学連携補助系事業 6区（台東区・江東区・目黒区・世田谷区・足立区・江戸川区）</p> <p>2. 研究費補助系事業 実施区なし</p> <p>3. 技術支援系事業 3区（江東区・品川区・足立区）</p> <p>4. 公設試活用系事業 2区（品川区・足立区）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
23年度の事業の実施状況や、荒川区産業振興懇談会の検討状況を踏まえ検討していく	産学連携の推進による区内企業等の新製品・新技術開発が促進され、区内産業の活性化が期待される。
従来の区報・チラシ配布だけでなくWEB上での周知広報を積極的に行う。	制度の認知度向上に伴い、制度利用が増加するとともに、区内中小企業による新製品・新技術開発の促進が期待される。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	MACCプロジェクトを推進し「産学官の顔の見えるネットワーク」を構築するために、大学等有する専門知識を活用した産学共同による新製品・新技術開発を支援することは極めて重要。

況議（要質問）	<p>Q「MACCプロジェクト」を中心とした区内企業の産学連携による新製品・新技術開発の取り組みと今後の展望を問う。（20年一定）</p> <p>A高齢者向け健康・福祉関連製品開発プロジェクトにおいて、首都大学東京との産学連携の成果が生まれている。今後とも、荒川区内に立地する首都大学東京・都立産業技術高等専門学校と濃密に連携し、新製品・新技術開発を推進する。また、産業技術総合研究所とも連携を深める。</p>
---------	---

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	起業家支援育成事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	廣井 雅夫	内線	4 5 6
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	起業家支援育成事業（01-11-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	9年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[ ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	創業・起業の支援[05-03]			
目的	区内で起業・創業を目指す区民等を対象に「起業家支援塾」を開催し、税務・法律・事業計画等のノウハウや情報を提供する。				
対象者等	区民及び区内で創業しようとする者				
内容	起業家支援塾の実施内容 (1)女性起業家コース、店舗開業コース、会社設立コース及びシニア起業家コースの4コースを実施。 ・女性起業家コース 区内在住または区内で起業をめざす女性30名程度 ・店舗開業コース 区内在住または区内で店舗の開業をめざす者30名程度 ・会社設立コース 区内在住または区内で会社設立をめざす者30名程度 ・シニア起業家コース 区内在住または区内で起業をめざすシニア世代(おおむね50歳以上)30名程度 (2)平成20年度から、受講生のフォローアップ及びネットワーク作り等を目的とした「フォローアップ塾」を全コースで実施。 (3)女性起業家コースでは保育付きとして、受講生が参加しやすい環境を整えている。				
経過	(1)平成9年度 基礎コースと実践コースを設置 (2)平成12年度 基礎コース・実践コース・開業コースの3コースを設置 (3)平成16年度 女性起業家コース・店舗開業コース・会社設立コースの3コースに再編 (4)平成18年度 女性起業家コースを保育付きとする (5)平成19年度 シニアコース新設 (6)平成20年度 4コースにフォローアップ塾を新設 (7)平成23年度 女性起業家コース及びシニアコースを休止				
必要性	区内における事業所数の減少傾向等が続いている中、創業は非常に少ない状況となっている。このため、区内での創業を支援することは、区内産業の活性化を推進するため極めて重要でありその必要性は高い。				
実施方法	( 2一部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 起業家支援塾の講師は、中小企業診断士、起業家、会計士等、起業に関する専門知識を有する者に依頼。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	1,043	482	633	1,334	1,222	1,226	1,121	
決算額（23年度は見込み）	379	433	510	1,027	765	657	647	
人件費等	3,448	3,416	3,416	3,388	3,258	3,488		
減価償却費						1,162		
【事務分担当量】（%）	40	40	40	40	40	40		
合計（+）	3,827	3,849	3,926	4,415	4,023	4,145	647	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	3,827	3,849	3,926	4,415	4,023	4,145	647	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	塾受講生数（実数）	57	63	61	59	64	38	30
	開業人数	3	3	4	7	2	2	2

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	塾講師謝礼	748	塾講師謝礼	657	塾講師謝礼	954
一般需用	消耗品	2	消耗品	0	消耗品	12	
負担金	保育経費負担	15	保育経費負担	0	保育経費負担	155	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
開業者数（人）		7	2	2	2	-----	塾受講生の開業者数 20年度及び21年度実績
開業率（％）		11.9	3.5	5.3	6.7	-----	塾受講生の開業率 20年度及び21年度実績
参加人数（人）		59	57	38	30	10	塾受講生数 20年度及び21年度実績 平成23年度から指標変更 (1回平均 合計人数)

（問題点・分析）	<p>起業・創業を増やしていくためには、以下の課題等を解決していく必要がある。</p> <p>(1) 起業家支援塾は、単発の4講座であり連続性がなく1講座の時間も8時間と短く、起業・創業に直結している例が少ないのが現状である。このため、受講後速やかに起業・創業が行われるよう、実施方法等を見直しよりきめ細かな講座とする必要がある。</p> <p>(2) 起業・創業相談に対する専用の窓口がなく、起業・創業を目指す区民のニーズ等に十分に対応できていない。このため、日常的な相談に対応できる体制を整備する必要がある。</p>
他区の実施状況	<p>（実施 15 区 未実施 7 区）</p> <p>実施区：千代田・中央・文京・台東・江東・品川・目黒・世田谷・渋谷・杉並・北・板橋・足立・葛飾・江戸川</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
起業家支援塾の実施内容を見直し、本講座を運営する専任の非常勤職員を配置のうえ、10名程度の少人数で期間を長くして、入門 基礎 実践とブラッシュアップする連続性のあるものとする。	よりきめ細かな実践的な講座となり、起業・創業を促進することが期待できる。
上記の非常勤職員が、起業・創業に関する相談業務も合わせて行うこととし、新たに事業を開始しようと考えている区民、または事業の見直しを考えている区民を対象に、日常的な相談業務を実施する。	起業・創業に関する相談業務の体制整備が行われることで、起業・創業を目指す区民に対して的確なアドバイスが可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	改善・見直し	起業・創業に対する支援策は区内産業活性化の観点から重要であり、平成24年度は上記の改善内容に基づき、本事業を見直し事業をレベルアップのうえ実施する。

（要旨）	<p>(1) 平成15年2定 荒川区を「起業・創業しやすいまち」にして、全国から起業家、特に女性の起業家を呼び寄せて産業活性化を図るべき。</p> <p>(2) 平成20年2定 区内での起業、創業事例を成功、失敗などその内容を含めて把握し、今後の支援策に生かすこと。</p>
------	---

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	創業支援施設管理費	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	廣井 雅夫	内線	456
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	起業者支援育成事業（01-11-01） 創業支援施設管理費（01-11-02）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠	借地借家法、荒川区公有財産管理規則
終期設定	有	無	24または25年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[ ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	創業・起業の支援[05-03]			
目的	創業をめざす事業者に、低廉な料金で利用できるオフィスを提供し、ベンチャー企業の育成を図るとともに、本施設を中心とした企業間交流等により区内産業の一層の活性化を目指す。また、中小企業診断士等のコーディネータを派遣し、相談・アドバイス等の支援を行う。				
対象者等	入居後1年以内に創業が可能な個人、創業5年未満の企業若しくは個人であって、区内産業の活性化に寄与する事業を行うもの。				
内容	1 西日暮里スタートアップオフィス（NSO）施設概要等 (1)所在地 荒川区西日暮里5-37-5（旧道灌山中学校の校舎） (2)開設 平成13年10月 (3)設置期間 平成13年10月～平成25年3月の11年6ヶ月間 周辺地区の街づくり事業の進捗状況によっては、平成26年3月31日までの延長あり (4)オフィス数 19室（一部屋約30㎡1～2階部分） (5)入居企業等 18社（H23.3.31現在） 国立大学法人山形大学サテライトオフィス1室 (6)賃料 月額10,500円（税込）・共益費 月額22,050円（税込）・保証金 200,000円（入居時） (7)入居期間 2年間 2 コーディネータの派遣内訳等 (1)中小企業診断士等 2名・4～5日/月（45～52日/年） (2)主な活動内容と成果 経営相談（税務・営業面・IT化等） 提携先あっせん 販路開拓 アウトソーシング先あっせん PR活動支援 施設退去後の区内事業所候補地の紹介 その他				
経過	(1)平成12年11月 道灌山中学校跡地を利用した創業支援施設の設置について庁議決定 (2)平成13年5～9月 整備工事（建築、電気、機械設備工事） (3)平成13年10月 第1期企業入居 (4)平成16年10月 第2期企業入居 (4)平成18年1月 旧道中跡地の暫定利用期間を20年3月まで延長 (5)平成19年2月 旧道中跡地の暫定利用期間を22年3月まで再延長 (6)平成20年4月 第3期企業入居 (7)平成21年7月 旧道中跡地の暫定利用期間を25年3月まで再延長 (8)平成22年10月～23年4月 第4期企業入居				
必要性	創業・起業の支援は、区の産業の活性化を図るうえで重要な施策のひとつであり、創業支援の場の提供は創業者にとって必要不可欠なものとなっている。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 平成23年度委託内容 (1)管理清掃業務委託 3,099,037円（22年度～24年度までの複数年契約予定） (2)機械警備業務 302,400円 (3)電気設備点検委託 92,702円				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	15,905	15,065	14,853	14,354	13,090	13,393	11,797	
決算額（23年度は見込み）	10,370	11,124	11,575	11,264	10,577	10,835	11,797	
人件費等	7,758	7,686	7,686	7,623	6,515	6,976		
減価償却費						2,325		
【事務分担量】（%）	80	80	80	80	80	80		
合計（+）	18,128	18,810	19,261	18,887	17,092	17,811	11,797	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	10,037	9,360	8,277	9,642	9,341	8,821	9,819	
一般財源	8,091	9,450	10,984	9,245	7,751	8,990	1,978	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	NSO入居企業数	17	17	17	18	18	18	15
	コーディネータ派遣日数	96	96	96	96	93	95	100

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	コーディネータ謝礼	2,751	コーディネータ謝礼	2,805	コーディネータ謝礼
光熱水費	電気、水道料金	2,542	第 期入居審査謝礼	539	電気、水道料金	2,995	
一般需用	消耗品、修繕	209	電気、水道料金	2,696	消耗品、修繕	1,563	
役員費	電話料、受水槽清掃	228	消耗品、修繕	681	電話料、受水槽清掃	254	
委託料	管理業務、保守点検	4,814	電話料、受水槽清掃	146	管理業務、保守点検	4,025	
使用料	電子式複写機使用料	33	管理業務、保守点検	3,978			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
標	NSO退去後区内定着率（％）	-	-	64.0	-	70.0	22年度実績（14社中9社区内）
	NSO企業と区内企業とのビジネスマッチング（件）	-	3	5	7	15	21年度より指標設定 21年度及び22年度実績
	コーディネータの派遣（日）	96	93	95	100	100	20年度～22年度実績

（問題点・課題）	<p>(1) NSO第 期企業については、コーディネータとの協力のもとその成長を支援するとともに、区内企業との連携を図ることが必要である。</p> <p>(2) 平成25年3月末または平成26年3月末をもってNSOの廃止が予定されていることに伴い、新たな創業支援施設等の整備を行う必要がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 16 区 未実施 6 区）</p> <p>実施区：千代田・中央・港・新宿・台東・墨田・江東・品川・大田・渋谷・中野・杉並・北・板橋・足立・葛飾</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	<p>コーディネータを引き続き派遣するとともに、フォローアップ面談等を定期的に行う。</p>	<p>入居企業に対する的確な相談、アドバイス等が期待できる。</p>
	<p>NSO第 期企業に対し、メルマガ等により区内企業の情報を積極的に紹介するとともに、MACC参加企業とのコーディネートを進める。</p>	<p>NSO第 期企業と区内企業等とのビジネスマッチングを進めることができ、区内産業の活性化が期待できる。</p>
	<p>NSO廃止後を見据えて、引き続きNSOと同様にベンチャー企業が集積する創業支援施設の整備を行うとともに、その施設以外でも起業・創業の場を提供する取組を行う必要がある。</p>	<p>創業支援のインフラを整備を行い場の提供を増やすことは、区内での創業をより活発にすることができる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	<p>創業支援施設等の整備は創業間もない事業者にとって必要不可欠な支援策であり、区内産業の活性化のために極めて重要である。</p>

況議 （要質 旨問 状	<p>平成17年2定 起業・創業支援の一層の強化に関する区の見解を問う。</p>
----------------------	--

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	中小企業融資事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	道川昌宏	内線	467
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	利子補給(01-01-02)、信用保証料補助(01-01-03) 事務費(01-01-04)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	26 年度	根拠	荒川区中小企業融資要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[ ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	区中小企業融資を利用する区内中小企業者に対して、金利の一部及び信用保証料の全部又は一部を補助することにより、融資借受に伴う負担軽減を図るとともに、経営の安定化を支援する。 また、経営、税務、金融及び創業等の専門知識を持つ相談員（中小企業診断士、税理士）を配置した相談窓口を開設し、事業者の経営等の支援を行う。				
対象者等	中小企業制度融資の借受者 融資及び経営改善、創業等に取り組む相談希望者				
内容	<p>【利子補給】 融資の種類別に本人負担金利を設定し、表面金利との差を金融機関に利子補給している。</p> <p>【信用保証料】 融資の種類別に補助率を設け、融資借受者に信用保証料の1/2又は全額(特別融資)を補助</p> <p>【融資相談】 月～金曜日の午後1時から4時まで専門家に依頼し、経営支援課相談室で相談を実施 〔中小企業診断士〕月・水・金 〔税理士〕火・木</p> <p>【その他】 融資管理システムの維持、パンフレット、申込用紙等の印刷、消耗品の購入</p>				
経過	利子補給 昭和46年度開始 信用保証料補助 昭和36年度開始、平成10年度に2本まで補助、平成20年度からすべて補助（一部対象外） 融資相談 昭和26年度商工相談開始、平成5年度から商工相談と融資相談を統合 中小企業融資システム 昭和63年度導入、平成4年、12年、19年機器更新 緊急保証に係る認定 平成20年10月末～平成23年3月末 東日本大震災復興緊急保証に係る認定 平成23年5月16日～ 緊急融資 平成23年7月～平成24年3月震災・節電対策等緊急融資を実施				
必要性	区内中小企業者の事業資金の調達に係わる負担軽減を図ることで、事業経営の安定化を図る。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 利子補給 四半期ごとに補給額を積算し、金融機関と照合のうえ、直接金融機関に支払う。 信用保証料補助 前月の融資実行に伴う金融機関からの報告に基づき、信用保証料補助対象者の口座に振込む。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	303,655	289,553	432,709	482,372	527,790	451,446	354,299	
決算額（23年度は見込み）	261,087	265,530	300,738	316,275	254,774	219,793	354,299	
人件費等	21,378	21,378	18,788	23,716	22,803	24,416		
減価償却費						8,134		
【事務分担量】（%）	380	380	220	280	280	280		
合計（+ +）	282,465	286,908	319,526	339,991	277,577	252,343	354,299	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	6,652	8,129	10,769	5,214	22,862	10,885	5,000	
一般財源	275,813	278,779	308,757	334,777	254,715	241,458	349,299	
実績の推移	事項名							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
利子補給額（千円）	125,977	125,131	138,053	156,849	169,112	147,757		
信用保証料の補助額（千円）	131,032	136,730	150,979	148,720	73,713	60,080		
信用保証料の補助件数	919	1,043	1,163	1,367	773	679		
融資相談件数	241	213	272	300	280	214		

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		負担金補助	利子補給 169,112 信用保証料補助金 73,713	利子補給 147,757 信用保証料補助金 60,080	利子補給 188,974 信用保証料補助金 152,360		
報酬	融資相談員報酬 5,404	融資相談員報酬 5,405	融資相談員報酬 5,406				
共済費	社会保険料 629	社会保険料 543	社会保険料 680				
報償費	相談及び企業診断謝礼 5,275	相談及び企業診断謝礼 5,353	相談及び企業診断謝礼 5,714				
一般需用費	申込書等の作成等 263	申込書等の作成等 277	申込書等の作成等 687				
委託料	システム保守等 378	システム保守等 378	システム保守等 478				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	融資実行件数	1,396	799	735	1,000	1,200	
	融資専門相談実績	300	280	214	300	460	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>景気の低迷により、21年度、22年度と融資実行件数が減少したが、東日本大震災や節電等の経済状況の変化に対応して、事業資金調達に支障が生じないようにする必要がある。</li> <li>貸し渋りが生じないよう、取り扱い金融機関に制度の趣旨を説明していく必要がある。</li> </ul>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区） 信用保証料補助については、実施18区、未実施4区（ 22年度東京都調査による）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
融資取扱金融機関と協議し、区内中小企業の融資借入の際の金利に過度の負担が生じないような表面金利を設定するとともに、必要に応じて緊急融資のあっ旋などを適宜適切に行う。	区内中小企業の資金調達に支障を生じさせず、スムーズな事業運営が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	融資あっ旋により資金調達を容易にし、利子補給や信用保証料を補助することにより、区内中小企業の資金調達に伴う負担軽減を図ることは極めて重要である。

議会議決要旨	21年四定 金融機関の融資対応について 22年一定 政府の中小企業支援策について 22年四定 景気対応緊急保証制度について 22年四定 金融円滑化法について
--------	---

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	中小企業融資原資預託	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	道川昌宏	内線	467
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	中小企業融資原資（01-01-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	36 年度	根拠	荒川区中小企業融資要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[ ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	中小企業融資制度を長期・固定・低利で運営するため、取扱金融機関に対して融資の呼び水として原資を預託し、もって融資の実行率を上げる。				
対象者等	荒川区中小企業融資取扱金融機関 【平成22年度】15金融機関 48店舗 預託額12億7,800万円〔内訳〕（銀行）7銀行18店舗・2億,500万円、（信用金庫）5信金26店舗・10億4,800万円、（信用組合）3信組4店舗・2,500万円				
内容	<p>1 預託金額算出方法</p> <p>(1) 年度末貸付残高(見込)の1/5相当額を目安に計上し、年度当初の制度融資取扱金融機関の融資残高に応じて各金融機関に預託。</p> <p>(2) 預託は、原則として区内の支店等に預託し、区外支店分については、区内支店等のうち幹事行を定め、幹事行分を含めて預託。</p> <p>2 預託金配分方法 各金融機関の年度当初の貸付残高に応じて按分</p> <p>3 預託方法 ペイオフ完全実施に伴い、17年度から普通預金から決済用預金(無利息)に変更</p> <p>4 預託期間 4月1日から翌年3月20日頃</p>				
経過	〔昭和36年度〕中小企業年末小額融資発足(預託1,500万)〔平成6年度〕融資目標額方式から貸付残高方式(融資残額の1/5)に変更〔平成15~17年度〕ペイオフ実施に伴い、順次預託方法変更し、最終的に決済用預金で預託				
必要性	19年10月からの責任共有制度の実施や景気後退による金融機関の融資先企業の選別の可能性など、中小企業融資を取り巻く環境の変化が激しいことから、預託を継続する必要がある。				
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )				

		(単位：千円)						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額	2,050,000	959,000	1,030,000	1,244,000	1,274,000	1,278,000	1,039,000
	決算額(23年度は見込み)	2,050,000	959,000	1,030,000	1,244,000	1,274,000	1,278,000	1,039,000
	人件費等	9,018	9,018	6,832	1,694	1,629	1,744	
	減価償却費						581	
	【事務分担当】(%)	120	120	80	20	20	20	
	合計(+ +)	2,059,018	968,018	1,036,832	1,245,694	1,275,629	1,280,325	1,039,000
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)	2,050,000	959,000	1,030,000	1,244,000	1,274,000	1,278,000	1,039,000
	一般財源	9,018	9,018	6,832	1,694	1,629	2,325	0
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	年度内新規あつ旋額	64.3億	75.4億	73.0億	86.6億	55.7億	48.2億	
	年度内新規実行数	1,036	1,129	1,199	1,396	799	735	
	年度内新規実行額	59.8億	69.3億	66.7億	73.1億	44.4億	38.2億	
	年度末貸付残高	137.4億	148.8億	152.4億	153.8億	131.0億	113.5億	

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		貸付金	中小企業融資原資	1,274,000	中小企業融資原資	1,278,000	中小企業融資原資

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	融資実行件数	1,396	799	735	1,000	1200	

（問題点・課題）	<p>12区において預託は廃止しているが、平成19年10月から、信用保証制度が大きく改正され、責任共有制度（信用保証協会と金融機関の融資実行に係る保証割合の共有）が実施されたことや現在の厳しい経済状況から、金融機関が融資先企業を選別する可能性があり、中小零細企業の資金繰りに影響が出ることが懸念されるため、金融機関に対する融資の呼び水として預託は必要である。</p>
他区の実況	（実施 10 区                      未実施 12 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	現在の厳しい経済状況から、引き続き実施する。	金融機関に対する融資実行の呼び水となることで、区内中小企業者の事業資金調達の円滑化に繋がること期待される。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	金利動向や責任共有制度の影響が不確定であるばかりでなく、東日本大震災の影響や電力不足等による厳しい景気状況からも区内中小企業者の事業資金調達の円滑化や経営の安定化を図る観点から、預託を継続する必要がある。

況議 （要） 旨） 問 状	<p>16年三定 区内金融機関の適正競争の促進について 17年三定 預託原資の取り崩しによる損失補てん付き融資の実施について</p>
---------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	若手後継者育成事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	栗村 賢司	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	若手後継者育成事業（01-06-02）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	7年度	根拠	
終期設定	有	無	平成	22年度	法令等
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[ ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	区内産業を支える若手経営者による自主的な研修・交流等の活動を支援し、区内産業の活性化を図る。				
対象者等	区内の若手経営者で組織する産業団体				
内容	平成22年度をもって、事業終了 （実施時の内容） 若手経営者団体に対する活動費の補助 補助率：1/2 補助限度額：9万円 補助対象事業：団体が実施する組織活性化に資する事業、会員の資質向上に資する事業等 補助対象経費：研修会等の講師謝礼金、会場賃借料、先進工場等視察の交通費等 補助対象団体：3団体（21年度）				
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成11年度 補助限度額を10万円に変更</li> <li>・ 平成12年度 補助限度額を9万円に変更</li> <li>・ 平成22年度 事業終了</li> </ul>				
必要性	区内においても後継者難による事業承継問題は喫緊の課題であり、後継者育成は区内産業の活性化のための重要な問題ではある。しかし、当該事業における支援団体については、制度創設時から長期に渡り支援していること、財政面で繰越金等内部留保が存在し、団体活動も円滑にされていること、また、当該事業の支援団体が固定化していることから、従来のような団体活動費補助という支援の必要性は低下していることから、事業を終了した。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	270	270	270	270	270	270	0	
決算額（23年度は見込み）	242	270	247	257	225	269	0	
人件費等	862	854	854	424	814	1,308		
減価償却費						436		
【事務分担量】（%）		10	10	5	10	15		
合計（+ +）	1,104	1,124	1,101	681	1,039	2,013	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,104	1,124	1,101	681	1,039	2,013	0	
実績の推移	事項名							
助成団体数	3	3	3	3	3	3	0	

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	補助金		225	補助金	269	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	補助団体数	3	3	3	-	-	

（問題点・課題分析）	<p>・現在、MACCプロジェクト参加企業の中から若手経営者等による組織「あすめし会」が立ち上がり、MACCコーディネータを交え活発に活動している。今後は、企業間連携や産学連携を軸とした新たな人的支援を実施していく。</p>
他区の実況	（実施 1 区                      未実施 21 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
今後も、企業間連携や産学連携を軸として産学連携推進員・企業相談員等による人的支援を中心に支援する。	大学等の教育機関や試験研究機関・支援機関の資源の有効活用や団体構成企業以外との企業間連携を図ることにより、団体の活性化と若手経営者後継者等の新たな育成が図られる。
引き続き、企業経営の基盤強化や競争力向上等に資する知識等の取得に繋がるセミナー等への参加を促す支援を実施していく。	より直接的に若手後継者等の育成を支援することにより、個々の企業の経営基盤の強化はもとより団体の資質向上に繋がることか期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
休止・完了	休止・完了	-

議会議決要旨	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	企業診断事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	栗村 賢司	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	企業診断事業（01-02-02）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	48年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[ ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	中小企業診断士や税理士等が経営診断や指導を行うことによって、区内中小企業の経営改善と近代化を支援する。				
対象者等	区内において製造業・卸売業・小売業又はサービス業を主たる事業として営む中小企業				
内容	経営診断を希望する企業に対して、中小企業診断士を派遣し、財務状況、事業の成算性や成長性など、経営全般の診断を行い、経営改善に向けた指導を行う。（診断費用は区が全額負担）				
経過					
必要性	専門家による経営診断を行ったことがない企業（特に小規模企業）にとっては、経営の見直しを行う契機となることから、必要性は認められる。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	207	207	207	207	207	207	161
	決算額（23年度は見込み）	115	69	23	115	92	69	161
	人件費等	862	854	854	424	407	436	
	減価償却費						145	
	【事務分担量】（%）	10	10	10	5	5	5	
	合計（+ +）	977	923	877	539	499	650	161
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	977	923	877	539	499	650	161	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	企業診断実施件数	5	3	1	5	4	3	7

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	報償費	診断謝礼	92	診断謝礼	69	診断謝礼	161

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	診断企業数	5	4	3	7	7	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・診断希望者が減少傾向にあるため、区内事業者への周知を図り、企業活動の活性化に活用されることが必要である。</li> <li>・診断を実施しても、一過性にならないよう、企業診断の効果の検証など診断後のフォローを充実するため、企業相談員の巡回相談等によるフォローを行うことも必要である。</li> </ul>
他区の実況	（実施 13 区                      未実施 9 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区報や企業巡回等を活用し、引き続きPRを強化する。	区内企業の関心を高め、企業診断を積極的に活用するようになる。
企業診断を行った企業を対象に巡回相談を行い、継続的に経営相談を実施する。	経営診断結果を踏まえた経営の見直しが促進され、区内企業の経営基盤の強化が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区内企業のニーズ等を見極めつつ、現状の規模で継続。

議会議決要旨	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	工業セミナー	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	栗村 賢司	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	工業セミナー（01-03-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	50年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[ ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	社会経済の状況や経営環境の変化に対応するため、中小企業経営者・従業員等区内産業の関係者に対し、経営改善のための手法や専門知識などを習得する機会を提供し、区内産業の振興をはかる。				
対象者等	区内企業経営者・従業員等				
内容	<p>企業の経営革新や国・都等の制度改正の動向など、企業経営に必要なテーマを選択し、各分野の専門家を講師に、区内施設においてセミナーを開催する。</p> <p>16年度 個人情報保護対策講座                  17年度 ・中小企業基盤整備機構との業務連携記念セミナー                  ・中小企業会計啓発・普及セミナー                  18年度 経営革新セミナー                  19年度 経営革新セミナー                  20年度 経営革新セミナー                  21年度 ・「中小企業緊急雇用安定助成金活用セミナー」（ハローワーク足立と共催）                  ・「マーケティングセミナー」                  22年度 「新市場開拓・新製品開発セミナー」</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成11年度まで、「商業セミナー」「工業セミナー」「中小企業経営講座」の3事業を実施。</li> <li>・平成12年度 商業・工業を問わず状況に合ったテーマを取り上げるため「産業セミナー」として一本化</li> <li>・平成14年度 求職者のためのIT講習会・就職面接会を「雇用促進事業」として分離。</li> <li>・平成17年度 組織改正による事業組替えにより、「工業セミナー」「商業セミナー」を分離。</li> </ul>				
必要性	区内企業に対する法制度改正や国等の新事業の周知、経営革新に向けた啓発を行う事業であり、企業が身近な場で受講することができるメリットも大きく、必要性は高い。				
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	112	156	156	156	163	163	154	
決算額（23年度は見込み）	34	124	45	56	54	61	154	
人件費等	862	854	854	847	814	436		
減価償却費						145		
【事務分担当】（%）	10	10	10	10	10	5		
合計（ + + ）	896	978	899	903	868	642	154	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	896	978	899	903	868	642	154	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	受講者数	69	13	17	15	30	11	45

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	46	講師謝礼	46	講師謝礼	98
	一般需用	消耗品	8	食料費	0	食料費	1
	一般需用			消耗品	15	消耗品	11
	使用料及	会場使用料		会場使用料	0	会場使用料	44

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	開催回数	1	2	1	1	2	
	受講者数	15	30	11	45	90	

（問題点・課題）	<p>社会経済の動向を見極め、区内中小企業者が何を求めているかを把握することが重要であり、タイムリーなテーマ設定を行うことが必要である。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
法改正や区、国・都等の事業等の動向を踏まえ、時期を逸することなく、区内企業のニーズに応じた適切なテーマを選択し、情報提供を図っていく。	社会経済状況の変化に応じた的確な経営を行うことにより、区内企業の競争力の強化、経営基盤の強化が図られる。
情報提供を行うためのセミナー実施は重要であるが、参加企業等にとって当該事業がより有益なものとするため、一方通行の講義形式によるセミナーではなく、具体的な事例によるグループ討議等を実施する。	参加企業等にとって、その時々々の経済状況等に応じた情報を取得できるとともに、グループ討議等を通して、参加企業等の課題解決力の向上や企業間の交流が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区や国・都等の新たな支援策や経済状況等に関連するテーマ設定によるセミナーを開催することは、区内企業の経営基盤の強化にとって重要である。

議（要旨）	<p>議（要旨）</p>
-------	--------------

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	企業経営・技術・情報等相談事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	栗村 賢司	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	企業経営・技術・情報等相談事業（01-06-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	56年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[ ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	専門知識を有する企業相談員が、区内企業を巡回訪問し、受発注、下請取引、技術開発、企業のIT化などの経営相談を行うとともに、区の産業施策の紹介、協力の要請、また、地域産業情報システムのデータ収集などを行うことにより区内産業の活性化を図る。				
対象者等	区内企業等				
内容	<p>企業相談 企業相談員による、企業経営・人材育成等相談、受発注の開拓及び販路拡大等の支援、企業の新技術・新製品開発及びモノづくりの支援、企業のIT化支援、区内の創業・開業等の支援の実施(電話・窓口・企業巡回)</p> <p>日暮里経営相談会 西日暮里スタートアップオフィス(NSO)において、中小企業の経営支援についての専門アドバイザーによる、経営全般に関する相談会を実施 時期 年5回(5月、7月、9月、11月、1月)午前10時～午後4時 定員 各回4社</p>				
経過	平成9年度	企業相談員を5名から4名へ減員			
	平成17年度	産業Netの維持管理及び企業のIT化支援を強化するため、1名を創業・IT推進係へ配置替え。これにより現在の3名体制へ。			
	平成21年度	「中小機構サテライト事業」で実施していた「日暮里経営相談会」を当該事業に移管			
必要性	区内企業の現況調査、受発注や企業相談等への迅速な対応、企業間のマッチング等を的確に行うためには、専門知識を有するとともに、区内企業の現状を把握し、かつ信頼関係を築いていることが重要であるため、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		(単位：千円)						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	14,938	15,384	15,779	12,108	12,092	12,305	12,272
	決算額(23年度は見込み)	14,845	15,098	14,064	11,829	11,866	11,967	12,272
	人件費等	238	239	244	244	652	436	
	減価償却費						145	
	【事務分担量】(%)	10	10	10	10	15	5	
	合計(+ +)	15,083	15,337	14,308	12,073	12,518	12,548	12,272
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
一般財源	15,083	15,337	14,308	12,073	12,518	12,548	12,272	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	巡回企業数	974	934	1,083	1,099	1,074	1,424	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	企業相談員報酬	10,301	企業相談員報酬	10,302	企業相談員報酬	10,303
	共済費	共済費	1,272	共済費	1,355	共済費	1,382
	特別旅費	企業相談員費用弁償	117	企業相談員費用弁償	124	企業相談員費用弁償	144
	報償費	日暮里経営相談会謝礼	160	日暮里経営相談会謝礼	160	日暮里経営相談会謝礼	160
	一般需用	消耗品等	16	消耗品等	26	消耗品等	283

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	巡回企業数	1,099	1,074	1,424	950	950	延べ巡回企業数
	日暮里経営相談会	32	18	18	20	20	延べ相談参加数

問題点・課題 （指標分析）	区内中小企業の現況や経営者等の意見・要望を産業振興施策に反映させるため、企業相談員が巡回相談により得た景況感や企業情報等を部内で共有化することが必要。
	他区の実況 ( 実施 16 区 未実施 6 区 )

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
今後も、企業相談員を含めた産業経済部内の景況報告会を定期的で開催し、区内中小企業の情報、ニーズ等の共有化を図る。	区内企業のニーズに適応した新規施策の構築、施策の見直し、さらには、クラスター構築に向けた企業マッチングの充実・強化が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	企業相談員の区内企業への巡回相談や情報提供、また、NSOにおける中小企業支援の専門家による相談会は、区内企業の経営課題の解決、経営基盤の強化の一助となるとともに、区内産業の活性化のためには重要。

議会要旨 （要旨） 問状	
--------------------	--

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	中小企業倒産防止共済加入助成事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	栗村 賢司	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	中小企業倒産防止共済加入助成事業（01-06-04）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[ ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	取引先企業の倒産による区内企業の連鎖倒産を防止及び企業の信用力の向上に資するため、中小企業基盤整備機構（中小機構）が運営する「中小企業倒産防止共済制度」の加入に要する経費の一部を助成し、加入の促進を図る。				
対象者等	区内企業				
内容	<p>独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する「中小企業倒産防止共済制度」に新たに加入した企業を対象に、掛け金の一部を助成する。</p> <p>[助成額] 各月の掛金の2分の1（上限 月額1万円） *平成23年度中の制度改正に伴い、上限月額を2万円へ改正する予定。 [助成期間] 契約から6か月</p> <p>【概要】 小規模企業では、取引先企業の倒産により、売掛金債権等の回収が困難となったため資金繰りに窮し、事業継続が困難となり連鎖倒産する危険が大きい。そのため、取引先が倒産した場合、積立額の10倍の範囲内で、回収困難な売掛金債権相当額を無利子、無担保、無保証人で貸付を受けることができ、連鎖倒産の防止に効果があるとされている中小企業倒産防止共済制度について、区内企業の加入促進を図るものである。</p>				
経過	平成18年度 区内企業の連鎖倒産を防止及び企業の信用力の向上に資するため、掛金助成制度開始				
必要性	区内企業の連鎖倒産の防止が期待できるものであり、必要性は高い。（なお平成19年の秋以降の急激な景気後退から、平成20年12月から平成22年3月までの時限的であるが、東京都においても、同様の補助制度を実施した。）				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額		12,000	9,000	6,300	4,500	2,400	2,400
	決算額（23年度は見込み）		360	675	180	1,305	420	2,400
	人件費等		854	854	424	529	436	
	減価償却費						145	
	【事務分担量】（%）		10	10	5	10	5	
	合計（+ +）	0	1,214	1,529	604	1,834	1,001	2,400
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	0	1,214	1,529	604	1,834	1,001	2,400	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	新規加入企業数		6	17	3	23	9	30

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
	負担金補	助成金	1,305	助成金	420	助成金	2,401

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	倒産防止共済加入率	12.7	13.4	13.1	13.1	20.0%	加入者数/区内企業数 (企業数20年 11,933社:事業所統計) (企業数21年~10,951社:経済センサ)

（問題点・課題）	<p>・平成21年度は、当区の制度と連携して、東京都が緊急施策として同様の助成度(補助率3分の4、月額上限6万円)を開始したことから、申請件数が急増したが、その後、申請件数が少ない状況である。東日本大震災を受け、景気が停滞するなか、連鎖倒産を防止する観点から、本制度は効果的であり、引き続き中小機構等の関係機関と連携し、倒産防止共済制度及び助成制度を周知し、加入促進を図ることが必要。</p>
他区の実施状況	<p style="text-align: center;">（実施 2 区                      未実施 20 区）</p> <p>大田区：月額掛金に応じて助成額が異なる 助成額3,500円～10,000円、12か月間 文京区：平成22年4月から実施 補助率1/2、上限額20,000円、6か月間が実施 東京都が平成20年12月から平成22年3月まで時限的に実施(補助率3/4、上限額なし)</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>今年度、助成額の上限引き上げなどの改正（予定）などを、区報や企業巡回等に加え、当該制度の加入手続を行なっている金融機関、さらに東京商工会議所荒川支部の協力を得て、一層の制度の周知を図る。</p>	<p>より多くの区内企業が共済に加入することにより、取引先企業の倒産による連鎖倒産の防止が図られる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
改善・見直し	推進	下請構造が強い区内企業の経営基盤を強化する上で重要。

状況（要旨）	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	工場建替促進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	栗村 賢司	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	工場建替促進事業費（01-06-05）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	9年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[ ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	老朽化等により区内で工場の建替えを行う企業に対して、建替え期間中の賃貸工場に係る家賃の一部を補助することによって、区内での操業の維持と環境の改善を図り、活力ある産業のまちを目指す。				
対象者等	区内で工場を建替える際に、民間賃貸工場を利用する中小企業の製造業者。				
内容	建替え期間中の賃貸工場に係る家賃の一部を補助する。 補助率 1/3 補助額 月額10万円限度（千円未満切捨て） 補助期間 最大12か月				
経過					
必要性	現在、区には賃貸工場がないため、工場建替に伴い民間賃貸工場を賃借する区内中小企業の経費負担を軽減することにより、事業の継続性の確保と区内での定着促進に一定の効果がある。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	955	1,280	832	832	864	864	448
	決算額（23年度は見込み）	955	172	800	400	0	212	448
	人件費等	862	854	854	244	122	436	
	減価償却費						145	
	【事務分担量】（%）	10	10	10	10	5	5	
	合計（+ +）	1,817	1,026	1,654	644	122	793	448
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	1,817	1,026	1,654	644	122	793	448	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	助成件数	0	3	2	1	0	1	1

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	補助金	0	補助金	212	補助金	448

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	助成申請企業数	2	0	1	1	1	

（問題点・課題分析）	<p>区内で工場建替えを実施しようとする区内中小企業に対して、建替えに伴う経費負担の軽減を図るため、当該補助制度が確実に利用されるよう、事業の周知を図ることが必要。</p>
他区の実況	（実施 1 区                      未実施 21 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区報や企業巡回等を活用し、補助事業の周知を図る。	財政基盤の弱い小規模事業者の工場建替促進が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区内の工場定着の促進のためには重要。

議会議事録（要旨）	
-----------	--

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	あらかわ経営塾	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	栗村 賢司	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	あらかわ経営塾（01-07-02）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[ ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の経営陣自らが専門知識やマネジメント能力を習得することにより、自社の経営課題の把握と解決、その後の経営の発展に向けた戦略的経営計画の策定及び実践を通じて、経営基盤の強化と経営の革新を図る。</li> <li>次代の区の産業界を担う人材の育成と企業間連携の促進を図る。</li> </ul>				
対象者等	区内中小企業の経営者、経営幹部、後継予定者等				
内容	<p>【経営塾の概要】</p> <p>1 実施回数 講義等 6回程度（講義3回、グループ演習2回、成果発表） 個別指導（経営革新計画等作成を主眼に1企業3回程度） 視察会（中小企業総合展等の展示会） 交流会 （視察会終了時等に参加企業間での交流会を実施し、企業間連携の促進を図る）</p> <p>2 募集人数 12名・社程度</p> <p>3 会場 産業経済部会議室等</p> <p>4 主催等 主催：荒川区 協力：独立行政法人中小企業基盤整備機構</p> <p>5 塾長 二神恭一氏（一般財団法人荒川区自治総合研究所所長・早稲田大学名誉教授）</p> <p>6 講師 中小機構経営支援アドバイザー（4名）</p>				
経過	平成17年度 ビジネスプラン策定を目標にあらかわ経営塾開講 平成18年度～ 自社経営の課題の把握と戦略的な経営計画の策定及び実践のためのノウハウを取得し、中小企業新事業活動促進法に基づく「経営革新計画」の承認取得を目指す内容として実施。				
必要性	企業経営者の経営課題の把握とビジネスプラン策定能力、マネジメント能力の向上を図り、区内中小企業の経営基盤と競争力強化を支援すると同時に、企業間連携の促進を図り、将来の区内産業界を担う人材育成を図る上からも必要性は高い。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>講師の選定等について、独立行政法人中小企業基盤整備機構（17年6月に業務連携の覚書を交わす）の支援を受け、また、カリキュラムの策定、実施方法等については、講師陣と連携して実施。</p>				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	4,152	4,324	2,964	3,191	2,776	2,767	2,139	
決算額（23年度は見込み）	811	1,372	1,221	1,245	986	1,031	2,139	
人件費等	4,310	3,416	3,416	5,082	2,443	2,616		
減価償却費						872		
【事務分担量】（%）	50	40	40	60	30	30		
合計（+ +）	5,121	4,788	4,637	6,327	3,429	4,519	2,139	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	5,121	4,788	4,637	6,327	3,429	4,519	2,139	
実 績 の 推 移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	受講者数	12	10	13	11	7	11	11

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	982	講師謝礼	1,027	講師謝礼	2,085
	食料費	講師賄い	3	講師賄い	4	講師賄い	8
	一般需用	消耗品	1	消耗品	0	消耗品	30
	使用料及び賃借料	会場使用料	0	会場使用料	0	会場使用料	16

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	参加企業（修了企業数）	11	7	11	11	12	
	経営革新計画新規承認企業	2	0	3	3	5	22年度は、3社が計画取得予定

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加企業が、より実践的な経営戦略を策定することができるよう、カリキュラム等の設定、講義・演習内容のブラッシュアップを図ることが必要</li> <li>・参加企業が集まりにくい状況であることから、企業経営の革新(最終的には経営革新計画認証取得)に対する関心を高めるため、一層周知を図ることが必要</li> <li>・事業実施から7回目となり、参加企業も50社を超え、また、経営革新計画認証取得企業も増加していることから、計画の着実な実施や参加企業間の連携強化を促進するため、参加企業への継続的な支援が必要</li> </ul>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 2 区                      未実施 20 区）</p> <p>足立区、墨田区が類似事業を実施</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
参加企業の進捗状況を踏まえ、個別指導の時期等、より弾力的な対応を行なう。	経営課題の把握を通して、戦略的な経営計画である経営革新計画の承認に向けたより効果的な指導が可能となる。
経営革新計画承認企業に対する補助事業との連携強化を図る。	経営革新計画の策定に取り組む区内企業の増加が図られるとともに、当該計画の円滑な実施による区内企業の経営基盤及び競争力の強化が図られる。
経営革新計画等の計画策定後の参加企業に対するフォローや企業間連携の強化への取り組みを検討する。	策定した計画の着実な実施に向けた支援や参加企業による連携を強化することにより、企業の更なる発展と新たな企業間連携による区内産業の発展が期待される。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	区内企業の経営革新に向けた計画の策定を通じて、区内企業の経営基盤の強化と区の産業界を担う人材の育成、人脈の形成を図ることは、極めて重要。

議会議決要旨	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	日暮里経営セミナー事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	栗村 賢司	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	日暮里経営セミナー事業（01-07-03）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[ ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	中小企業支援の専門機関である独立行政法人中小企業基盤整備機構のセミナーを、区内の同一会場で定期的 に開催することにより、区内企業経営等に関する有用なセミナー参加を促進し、経営基盤の強化を図る。				
対象者等	区内外の中小企業等				
内容	<p>独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）との連携の一環として、中小機構のセミナーを、区内で定期的 に共同開催する。区は会場使用料を負担し、中小機構は、謝礼等の他の経費を負担する。</p> <p>【日暮里経営セミナー】</p> <p>時 期 年4回実施（7月、9月、11月、1月）午後6時30分～午後8時30分</p> <p>会 場 日暮里ラングウッド</p> <p>テーマ 「危機管理」「生産革新」「資金調達」「事業承継」を予定</p> <p>定 員 各回70名程度</p>				
経過	平成17年6月	中小機構と業務連携の覚書を手交			
	17年度	あらかわ経営塾の運営支援、産業振興懇談会への参画等の各事業での連携強化			
	18年度	あらかわ経営塾、中小機構サテライト事業等の提携事業の実施			
必要性	区内企業が、身近な場で専門機関の事業を有効活用できるものであり、必要性は高い。				
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額		462	447	405	334	336	614
	決算額（23年度は見込み）		351	281	282	282	281	614
	人件費等		2,562	2,562	847	407	436	
	減価償却費						145	
	【事務分担量】（%）		30	30	10	5	5	
	合計（ + + ）	0	2,913	2,843	1,129	689	862	614
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	0	2,913	2,843	1,129	689	862	614	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	セミナー参加企業数		68	51	95	97	88	-

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					工場見学謝礼	46
	需要費					消耗品・食料費	15
	役務費	看板作成	23	看板作成	23	看板作成	45
	使用料及	会場使用料	259	会場使用料	258	会場使用料	508

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	セミナー参加企業数	95	97	88	100	100	年間受講者数

（問題点・課題）	<p>参加企業のアンケート結果では、実施内容について概ね高評価を得ている。さらに多くの新規企業が参加されるよう、中小機構や周辺区と連携して広く周知することが必要。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 区 未実施 22 区 ）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>区の大半を占める小規模企業の経営に関連するテーマ、内容を設定するとともに、各媒体を活用し、一層の周知を図る。</p>	<p>区内企業の参加が増加し、経営改善に対する意識啓発及び中小機構の事業に対する関心の向上・利用促進が図られる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	<p>企業経営に必要な各種情報をタイムリーに提供し、かつ、区内企業にとって国の専門支援機関を身近なものとする契機となるものであり重要。</p>

議会議況（要旨）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	高度特定分野専門家派遣事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	白田 忠男	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	高度特定分野専門家派遣事業（01-06-06）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 22 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[ ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	区内中小企業が抱える様々な技術的・経営的課題のうち、企業相談員・産学連携推進員単独では対応が困難である高度で特定専門的知識を必要とする課題を迅速に解決するため、各分野の専門家を派遣し、問題解決に取り組む。それにより、区内産業の更なる発展を図ることを目的とする。				
対象者等	区内中小企業				
内容	<p>1. 派遣対応分野 生産技術、技術開発、企業会計、税務、事業継承、知的財産権、IT関連、製品開発（デザイン）マーケティング、労務管理、エネルギー管理等</p> <p>2. 派遣回数 1企業につき、同一年度内に5回まで</p> <p>3. 利用者負担 無料 但し、専門家の派遣先が特別区域外の場合、支援企業が実費相当の交通費を負担する。</p>				
経過	平成21年度：「平成21年度モノづくりクラスター形成促進事業」に係る調査委託において専門家登録派遣制度を試行実施（実績：平成21年12月～平成22年3月 25件） 平成22年度：高度特定分野専門家派遣事業開始				
必要性	企業支援においては多岐に渡る分野で専門的な支援が必要となるケースがあるが、企業相談員・産学連携推進員だけでその広範な分野全てをカバーすることは不可能である。企業相談員・産学連携推進員が「かかりつけ医」として「専門医」たる高度特定分野専門家を活用することで幅広く、かつ専門的な支援が可能となる。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額						1,840	1,840
	決算額（23年度は見込み）						575	1,840
	人件費等						0	
	減価償却費						0	
	【事務分担当】（%）						0	
	合計（+ +）	0	0	0	0	0	575	1,840
	国（特定財源）							
	都（特定財源）						287	920
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	0	0	288	920
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	派遣実施回数						25	2

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			専門家謝礼	575	専門家謝礼	1,840

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	派遣実施回数	-	-	25	80	80	

(問題点・課題)	指標分析	企業側のニーズが広範な分野に渡っており、現状では対応することが出来ない分野の相談がある。
他区の実況		<p style="text-align: center;">（ 実施 10 区                      未実施 12 区 ）</p> <p>財務・知財・技術指導等を含むもの（経営相談・経営診断のみの派遣は除く）・・・10区</p> <p>実施区のうち</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都中小企業振興公社が実施する専門家派遣事業の補助を行う区・・・4区（千代田・港・文京・豊島）</li> <li>・独自に専門家派遣事業を展開する区・・・6区（新宿・台東・品川・大田・世田谷・江戸川）</li> </ul>

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	経営及び技術開発等において一般的な分野に関して、今後も引き続き専門家の充実を図る。また特殊な分野については、本スキーム以外での対応を検討する。	対応可能な分野が増えることで、更に企業相談員・産学連携推進員が企業相談のワンストップ窓口として機能することが期待される。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区内中小企業の新製品・新技術開発等に関する技術的・経営的課題は、多岐に渡り、高度で特殊なものが少なくなく、迅速かつ継続的な支援が必要となってきた。そのため、専門的知識を有する専門家を区内中小企業に迅速に派遣し、課題解決に向けた継続的な支援は必要。

況議	(要旨)	問	状	
----	------	---	---	--

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	経営革新等支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	栗村 賢司	内線	4 5 9
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	経営革新等支援事業（01-07-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	6年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[ ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	産業を取り巻く環境が激変するなか、経営革新等に資する取組みに要する経費の一部を補助することにより、区内企業の付加価値を高め、販路拡大、経営基盤や競争力等の強化に寄与し、以って、区内産業の振興を図る。				
対象者等	区内事業者（但し、新製品開発...区内製造業者、催事出展補助...荒川マイスター他）				
内容	<p>【新製品・新技術開発支援事業】 [補助率]2分の1（3分の2） [限度額]200万円（300万円） [補助対象経費]開発に係る直接経費 [補助対象期間]同一製品の補助交付期間は2年間</p> <p>【産業財産権取得支援事業】 [補助率] 2分の1（3分の2） [限度額]15万円（25万円） [補助対象経費]財産権取得に係る直接経費</p> <p>【ISO認証取得支援事業】 [補助率] 4分の1 [限度額]50万円 [補助対象経費] ISO9000シリーズ（品質管理）、14000（環境）、27000（情報セキュリティ）の取得に係る経費 [補助対象期間] 2年間</p> <p>【見本市等出展補助】 [補助率] 2分の1（3分の2） [補助限度額] 30万円（45万円） [補助対象経費] 出展料、展示装飾費、展示物搬送委託費（同一企業国内外で行われる見本市等への出展に対し各1回）</p> <p>【催事出展料等補助】 [補助率] 2分の1 [補助限度額] 5万円 [補助対象経費] 出展料、展示装飾費、展示物搬送委託費（同一企業国内外で行われる見本市等への出展に対し各1回） [補助対象] 荒川マイスター被表彰者及び荒川区登録・指定無形文化財（工芸技術）保持者</p> <p>【セミナー等受講料補助事業】 [補助率] 2分の1 [補助限度額] 3万円（自社内等研修会の開催10万円） [補助対象経費] 受講料</p> <p style="text-align: center;">経営革新計画の認定を受けた場合の特例</p>				
経過	<p>平成6年度 新製品・新技術開発支援事業補助事業（同要綱制定）実施</p> <p>平成8年度 見本市等出展補助事業（同要綱制定）実施</p> <p>平成9年度 工業所有権取得支援事業補助事業（同要綱制定）実施</p> <p>平成14年度 ISO認証取得支援事業補助事業（同要綱制定）実施</p> <p>平成17年度 経営革新等支援事業に統一（他補助事業を含め統一要綱とする）</p> <p>平成19年度 マーケティング調査補助開始（22年度で終了）</p> <p>平成22年度 セミナー等受講料、催事出展料補助開始</p>				
必要性	区内中小企業の新製品・新技術開発や新分野進出、産業財産権保護による経営戦略を支援する事業であり、区内中小企業の競争力強化のための必要性は高い。				
実施方法	<p>（二部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>新製品・新技術開発支援事業の技術面等の審査について、試験研究機関（都立産業技術研究センター）委託し、補助金交付決定判断の参考としている。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算額		25,614	26,753	27,646	33,425	26,963	22,840	22,703
決算額（23年度は見込み）		13,619	10,639	16,612	15,426	15,805	21,350	22,703
人件費等		5,172	5,978	5,124	5,506	4,479	6,104	
減価償却費							2,034	
【事務分担量】（%）		60	70	70	65	60	70	
合計（+）		18,791	16,617	21,736	20,932	20,284	27,454	22,703
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		18,791	16,617	21,736	20,932	20,284	27,454	22,703
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	新製品開発補助件数	3	3	5	7	5	9	5
	産業財産権取得補助件数	8	7	3	8	9	10	9
	ISO補助件数	9	2	3	2	1	2	3
	見本市補助件数	34	37	32	40	33	40	43

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	技術審査委託	78	技術審査委託	182	技術審査委託	336
	負担金補償費	補助金	15,727	補助金	21,168	補助金	22,367
			0				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	新製品・新技術補助件数	7	5	9	5	6	
	産業財産権補助件数	8	9	10	9	9	
	見本市等出展補助件数	40	33	40	43	50	

（問題点・課題）	<p>・経済環境や振興国を中心とした海外企業の競争激化などにより、製造業を中心とした区内中小企業は厳しい経営状況下のもと、時代の状況に対応した補助制度により区内企業を支援することは、非常に重要。</p> <p>・経営環境に応じ、当該補助対象も改正があるため、またより多くの企業が参加できるよう、当該制度の周知を行い、制度の周知及び利用促進を図ることが必要。</p>
他区の実況	（実施 20 区 未実施 2 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
東日本大震災を受け、日本経済が不安定な状況が続くことが見込まれることから、時節に応じた補助制度を設けていく。	区内企業が補助制度を活用することにより、経営革新が図られ、以って経営基盤が強化されることが期待される。
区報、産業ナビ、企業巡回等を活用し、補助事業の周知を図る。	多くの区内企業が本事業を活用し、区の産業の活性化が期待される。
引き続き、「経営革新計画」承認企業を対象とした補助制度の特例措置を継続し、補助制度を活用にとどまらず、「経営革新計画」の取得促進を図る。	補助事業による企業の経営基盤の強化に加え、「経営革新計画」取得促進のインセンティブが図られ、区内企業の活性化に寄与できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	当該補助事業を通じて、区内企業の経営基盤の強化と経営革新が図られることが期待されることから、区内産業活性化を目指すためには極めて重要と考える。

議会議決要旨	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	TASKプロジェクト事業 (5区合同産業活性化プロジェクト)	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	栗村 賢司	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(23年度)	TASKプロジェクト事業(01-07-04)				
事務事業の種類	新規事業 (23年度 22年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠	
終期設定	有	無	24年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
	分野	産業革新都市[ ]			
行政評価事業体系	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	台東、荒川、足立、墨田、葛飾の5区連携による地域の特性を活かした地域産業の創出と技術、人材等の地域資源を活用した産業の活性化を図る。				
対象者等	荒川区、台東区、墨田区、葛飾区、足立区の5区内の企業				
内容	<p>平成17年度に学識経験者、産業団体等、都・区関係課長を構成メンバーとする推進委員会を設置し、TASKプロジェクト基本構想、プロジェクト実施計画(平成17～19年度)を策定。同構想及び計画に基づき、4区内のものづくり企業支援事業として開始。</p> <p>17年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4区合同産業人会議の開催(8月、2月) ・伝統的工芸品チャレンジ大賞の実施(12月表彰式)</li> <li>・TASKホームページの開設、メールマガジンの配信(12月開始)</li> </ul> <p>18年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ものづくり大賞」の開始</li> <li>・東京藝術大学とTASK地域内の企業との交流を通じた雇用の創出を図る(21年度まで)</li> <li>・「下町のスグレもの応援プロジェクト」の開始(消費者モニターの実施)</li> </ul> <p>19年度実施プロジェクト</p> <p>4区における産業の活性化を目指し、プロジェクト期間を22年度までの3年間延長</p> <p>20年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各個別プロジェクトの実施</li> <li>21年度実施プロジェクト</li> <li>・足立区が同プロジェクトに参加し5連携事業に拡大</li> <li>・新規プロジェクト「展示販売支援プロジェクト」を開始</li> </ul> <p>22年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「下町のスグレもの応援プロジェクト」「ものづくり大賞」「展示販売支援プロジェクト」に重点・特化</li> <li>・プロジェクト期間を24年度まで延長</li> </ul>				
経過	<p>平成16年6月 4区により都にプロジェクト案提案、8月 検討委員会開催(5回)</p> <p>平成17年2月 TASKプロジェクト構想策定</p> <p>平成20年4月 プロジェクト実施期間の3年間延長(22年度)</p> <p>平成21年4月 足立区が参加し、5区連携活性化事業に拡大</p>				
必要性	区外企業等との交流促進は、新製品・新技術開発に取り組む新たな契機となるものであり、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		(単位：千円)						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	2,500	2,500	2,500	2,000	2,000	2,000	2,000
	決算額(23年度は見込み)	1,237	1,910	1,865	1,791	1,728	1,625	2,000
	人件費等	2,586	2,801	3,660	4,479	2,281	1,866	
	減価償却費						1,017	
	【事務分担量】(%)	30	40	50	60	35	35	
	合計(+ +)	3,823	4,711	5,525	6,270	4,009	4,508	2,000
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
一般財源	3,823	4,711	5,525	6,270	4,009	4,508	2,000	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	TASKホームページ開設・メールマガ配信	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	下町のスグレもの(製品提供企業数)	-	9	10	9	10	8	-
	下町のスグレもの(消費者モニター数)	-	87	105	121	196	173	-
	ものづくり大賞申込数	-	75	72	86	82	88	-

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	負担金		1,728	負担金	1,625	負担金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	ものづくり大賞応募企業数	86	82	88	95	100	

（問題点・課題分析）	<p>「下町のスグレもの応援プロジェクト」「ものづくり大賞」が事業として定着し、新たな展開としての「展示販売支援プロジェクト」も開始したが、参加企業が固定化する傾向があることから、各区が広報紙やHPを活用するなど新規企業の参加を促す必要がある。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 6 区                      未実施 16 区）</p> <p>KICC：板橋区、北区 TASK：台東区、荒川区、足立区、墨田区、葛飾区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
TASKプロジェクトのあり方検討を実施している。この結果を踏まえ、今後、効果的な運営に取り組む。	新規参加企業の増加、知名度の向上により、新たな連携・ネットワークの構築が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区を超えた企業間交流による新製品や新技術開発の端緒となる事業であり重要。

議会議況（要旨）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	企業情報化支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	廣井 雅夫	内線	4 5 6
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	企業情報化支援事業(01-08-02)				
事務事業の種類	新規事業	( 23年度 22年度 )	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	12 年度	根拠	荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区セミナー・研修受講支援事業補助金交付要綱
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[ ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	インターネット等ITを活用した情報受発信や商取引が急速に進展している中、企業活動にとってもIT化が不可欠となっている。このため、区内事業所の情報化への取り組みを支援し、産業活動の活性化を図ることを目的とする。				
対象者等	区内事業者				
内容	<p>(1)事業者向けIT講座の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ミニIT講座(入門編) 区内中小企業の事業主または従業員 5名程度を対象に、電源の入れ方などパソコンの基礎的知識を初め、エクセル、ワード、パワーポイント及びホームページ等の基本操作を、マンツーマンに近いかたちで講習。</li> <li>・集合IT講座(活用編) 区内中小企業の事業主または従業員25名程度を対象に、上記のミニ講習会からレベルアップした内容で集合形式により、エクセル、ワード、パワーポイント及びホームページ等の講座を実施。</li> <li>・その他 経営に役立つホームページの開設方法を講義する「ホームページ立ち上げ講座」、インターネットを利用した商取引の現況等を紹介する「電子商取引講座」をセミナー方式で開催。</li> </ul> <p>(2)ITコンサルティング事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ミニ講座の実施及び講座修了生等からのITに関する問合せ対応のため「企業IT推進員」を配置。</li> <li>・NSOにITコーディネータを月2回派遣し、区内企業のIT化を支援する。</li> </ul> <p>(3)ホームページ開設補助事業(経営革新等支援事業補助金)</p> <p>区内中小企業がPRや販路拡大のためホームページを新たに作成する場合、その製作費用の1/2(限度額5万円)を助成する。</p>				
経過	<p>平成12年度 企業情報化助成事業補助金交付要綱制定（12年6月～17年3月）</p> <p>平成16年度 NSOITコーディネータ派遣事業を開始</p> <p>平成17年度 荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱を制定し、IT講習会への参加費助成を開始 荒川区産業団体IT化助成事業補助金交付要綱を制定し、自主的に開催するIT講習会への助成を開始</p> <p>平成20年度 企業IT推進員配置</p> <p>平成22年度 ホームページ開設補助事業開始</p> <p>平成23年度 IT講習会への参加費助成及びIT講習会開催への助成を、新たに制定したセミナー・研修受講支援事業補助金交付要綱へ移行</p>				
必要性	企業活動のIT化は、現在、商取引に欠かせないものとなっており、IT講座の実施、企業IT推進員の配置、ITコーディネータの派遣及びホームページ開設補助事業等の必要性は高い。				
実施方法	( 2一部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 平成23年度集合講座実施委託 契約金額548,100円				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	1,896	1,896	1,825	6,089	4,967	5,585	5,268	
決算額(23年度は見込み)	927	1,061	1,166	5,163	4,077	4,615	5,268	
人件費等	1,724	1,708	1,708	1,694	1,629	1,744		
減価償却費						581		
【事務分担量】(%)	20	20	20	20	20	20		
合計(+)	2,651	2,769	2,874	6,857	5,706	6,359	5,268	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	2,651	2,769	2,874	6,857	5,706	6,359	5,268	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	ミニIT講座				4件	4件	4件	4件
	集合IT講座	2件	4件	4件	5件	5件	6件	6件
	IT講習会助成	2件	0件	1件	2件	1件	0件	
	ホームページ開設補助事業						10件	10件

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	企業IT推進員報酬	2,493	企業IT推進員報酬	2,493	企業IT推進員報酬	2,494
共済費	企業IT推進員保険料	301	企業IT推進員保険料	321	企業IT推進員保険料	328	
報償費	講師等謝礼	860	講師等謝礼	735	講師等謝礼	844	
特別旅費	企業IT推進員旅費	1	企業IT推進員旅費	0	企業IT推進員旅費	36	
一般需用	消耗品購入		消耗品購入	0	消耗品購入	159	
役務費	ウィルスバスター	15	ウィルスバスター	15	(ウィルスバスター含む)		
委託料	ホームページ講座	406	ホームページ講座	565	集合講座実施	657	
負担金	IT助成金	1	ホームページ開設補助及びIT助成金	486	ホームページ開設補助及びIT助成金	750	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	ミニIT講座（人：1回平均）	4	5	4	5	5	20年度～22年度実績
	集合IT講座（人：1回平均）	21	20	9	20	20	20年度～22年度実績
	ホームページ開設補助事業	/	/	10	10	15	22年度より指標設定 22年度実績

（問題点・課題）	<p>(1)平成21年度実施した「中小企業経営実態調査」において、業務のIT化を行っているとは回答した事業者は46%と過半数に達しておらず、引き続き区内中小企業のIT化支援に取り組む必要がある。中でも、販路拡張に有効な自社のホームページ作成支援を重点的に行っていく。</p> <p>(2)平成22年度の集合講座の参加人数が低下しているため、よりニーズに合致したカリキュラムに変更するとともに、ミニ講座の受講生がレベルアップを図るための講座として多数参加できるよう、ミニ講座と集合講座の連続性をより強化する。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 8 区 未実施 14 区）</p> <p>ホームページ開設補助事業の実施区：中央、港、台東、江東、豊島、練馬、足立、葛飾 ミニ講座と集合講座を有機的に結びつけた取組みは当区のみ</p>

問題点・課題の改善策検討	
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容
	<p>ホームページ開設補助事業を引き続き実施するとともに、単にホームページ作成への助成だけにとどまらず、必要に応じて企業診断等の支援事業もあわせて紹介していく。</p>
	<p>IT講習会のカリキュラムについては、エクセル及びワードなど企業の情報化に必須の科目、ホームページなど今後の経営に有効な科目を選択し、ミニ講座と集合講座両方で実施するとともに、入門から活用までを見据えた一貫性のあるテキストとする。</p>
	<p>改善により期待する効果</p> <p>ホームページ作成を契機に、複合的でより効果的な支援を行うことが期待できる。</p> <p>受講生を入門編であるミニ講座から活用編である集合講座へ円滑につなげることができ、効率的にステップアップを図ることができる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区内企業のIT化を促進することは、販路拡張の上からも重要。

議（要旨）	
-------	--

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	販売支援サイト事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	廣井 雅夫	内線	456
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	販売支援サイト事業(01-09-01)				
事務事業の種類	新規事業	( 23年度 22年度 )	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	13 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[ ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	区内企業の優れた製品の情報発信及び販売促進などを通じ、企業の営業力を補完し売り上げ拡大を図るため、メイドインアラカワの販売支援サイトを開設・運営する。				
対象者等	区内事業者等				
内容	<p>(1)販売支援サイトの仕組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区が開設したインターネットのショッピングサイト「あらかわショッピングモール」の企画・運営業務をサイト運営業者に委託。受託者は、ショップ運営（出店者と購入者の連絡調整を含む）と新規出店希望者の取材及び出店へのサポートを実施。</li> <li>・出店ショップは注文に応じて販売を行う。</li> <li>・モールへの出店料は月額200円（ただし、伝統工芸職人及び荒川マイスターは無料）。また、コンテンツの修正または技術指導等の出張サポート10,500円は、1回目は区が負担2回目以降はショップが負担。</li> </ul> <p>(2)販売実績等</p> <p>出店ショップ数110(H23.3.31現在) 商品種類686(H23.3.31現在) 売上高 7,155,525円(平成22年度実績)</p>				
経過	<p>平成14年 3月 サイト開設・運営開始</p> <p>平成15年 7月 荒川マイスター、伝統工芸製品等の動画配信開始</p> <p>平成16年 3月 消費税総額表示方式対応変更</p> <p>平成18年 9月 「荒川のおすすめ品 区民が選んだおみやげ編PART1」アップ</p> <p>平成19年 3月 「伝統工芸品 荒川マイスター編」アップ</p> <p>平成20年 3月 送料入力方式の改善（地域別送料入力方式の追加）</p> <p>平成20年 4月 モール巡回調査及び出張サポートサービスを新設</p> <p>平成21年 1月 商品カテゴリ機能を改善</p> <p>平成21年 4月 出店の有料化</p>				
必要性	本事業は、区内企業の優れた製品の情報発信や販売促進などに寄与しており、その必要性は高い。				
実施方法	<p>( 2一部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )</p> <p>平成23年度サイト企画・運営業務委託 契約金額7,455,000円(22～26年度までの複数年契約予定)</p>				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移	予算額	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	7,680	8,256	8,627	8,721	9,274	9,046	7,789
	決算額（23年度は見込み）	7,501	8,155	8,412	8,456	9,005	5,719	7,589
	人件費等	2,586	2,562	2,562	2,541	3,258	3,488	
	減価償却費						1,162	
	【事務分担量】（％）	30	30	30	30	40	40	
	合計（ + + ）	10,087	10,717	10,974	10,997	12,263	10,369	7,589
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）					203	194	1,767
一般財源	10,087	10,717	10,974	10,997	12,060	10,175	5,822	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	出店数	159	219	227	167	118	110	100
	売上件数	706	831	678	830	719	603	600
	売上高(万円)	1,175	1,383	1,202	1,173	1,152	716	917

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	報償費	委託業者選定審査員謝礼	115	消耗品	44	消耗品	134
	委託料	企画・運営費	8,890	企画・運営費	5,675	企画・運営費	7,655

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値（25年度）	
	出店数（店舗）	167	118	110	100	100	20年度～22年度実績（年度末）
	売上件数	830	719	603	600	800	23年度より指標設定 20年度～22年度実績（年度末）
	売上高（万円）	1,173	1,152	716	917	1,222	20年度～22年度実績（年度末）

（問題点・課題分析）	<p>平成21年度の有料化に伴い減少した出店ショップも、平成22年度及び23年度においては約100店舗と安定してきている。平成22年度は長引く景気の低迷等により売上が大きく減少したため、今後は、各出店ショップのサイトをより魅力的なものとして売上向上を図り、平成25年度にむけV字回復を図っていく。</p>
他区の実況	<p>（実施 1 区 未実施 21 区）</p> <p>実施区：江戸川区（ただし、伝統工芸品のみの特化したサイトである）</p>

問題点・課題の改善策検討	
	改善により期待する効果
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	
売れているショップの成功例やノウハウを収集し、研修会等を通じて出店ショップ全体で情報の共有化を図る。	各ショップのサイトが充実しショッピングモール全体の魅力も向上し、売上増加が期待できる。
インターネット上でアクセスが増えるよう、SEO対策等の効果的な講習会等を開催する。	各ショップのサイトへのアクセス数及び売上増加が期待できる。
キャンペーンの開催やサイト内に特集ページを設置するなど、ショッピングモール全体でのPRを強化する。	話題性によるショッピングモールへのアクセス数増加が期待でき、これに伴い各ショップの知名度が向上し売上増加につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	インターネットを活用した区の直営ショッピングモールは経営資源の少ない区内小規模企業にとって販路拡張の上からも重要。

況議 （要 質 問 状）	平成14年3定 販売支援サイト活性化策について。
--------------------------	--------------------------

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	産業展助成	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	栗村 賢司	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	産業展助成（01-14-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	54年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[ ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	荒川区内で製造されている製品等を一堂に集め、区内外に広く紹介するとともに、出展企業間や産学交流の推進、地域の企業や産業に対する区民等の理解を深めることを目的として開催する「荒川区産業展」の経費の一部を補助することにより、区内産業の振興を支援する。				
対象者等	補助対象者：荒川区産業展実行委員会 出展対象者：区内製造・卸売業者・公営企業及び協賛企業 来場者：制限なし				
内容	<p>荒川区産業展の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>開催時期：3月上旬（土、日の2日間）</li> <li>開催場所：荒川総合スポーツセンター</li> </ul> <p>補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>概要：「荒川区産業展」に係る経費の一部を補助する。</li> <li>補助率：4分の3以内 補助限度額：700万円</li> <li>補助対象経費：「荒川区産業展」実施に係る経費 会場設営・安全管理委託、荒川総合スポーツセンター使用料、ポスター・パンフレット等印刷製本・宣伝費等</li> </ul>				
経過	【助成額の推移】 昭和54年度 125万円、昭和56～59年度 200万円、昭和60～63年度 250万円、平成元年度 500万円、平成2年度 750万円、平成8年度～19年度 700万円、平成20年度 850万円				
必要性	区内産業を区内外に広く紹介するとともに、将来の産業を担う子供たちにもものづくりの楽しさを経験させる良い契機となるイベントであり、必要性は高い。				
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	7,000	7,000	7,000	9,219	7,662	9,153	7,071
	決算額（23年度は見込み）	7,000	7,000	7,000	9,209	7,661	9,151	7,071
	人件費等	2,586	6,456	7,320	10,652	11,891	9,871	
	減価償却費						3,486	
	【事務分担量】（%）	30	90	100	140	160	120	
	合計（+ +）	9,586	13,456	14,320	19,861	19,552	22,508	7,071
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	9,586	13,456	14,320	19,861	19,552	22,508	7,071	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	入場者数	12,717	9,488	12,890	9,514	12,800	中止	-
	出展者数	88	90	88	87	86		-

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	一般需用	消耗品	591	消耗品	299		
	使用料及負担金補	臨時駐車場使用料	70	臨時駐車場使用料	68	臨時駐車場使用料	71
		補助金	7,000	補助金	8,784	補助金	7,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	出展企業数	87	86	中止	90	90	22年度は、前日に発生した東日本大震災に伴い中止
	来場者数	9,514	12,800	中止	12,800	12,800	

（問題点・課題） （指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業展は区民向けのB to Cが主体であるが、都立産業技術総合研究所、山形大学工学部、首都大学東京、筑波大学、都立産業技術高等専門学校等と連携を図り、区内企業の経営革新に向けた取り組みの契機とすることも必要。</li> <li>・不況の影響で出展企業が減少傾向にあることから、新規参加企業の掘り起こしを含め出展企業の確保を図る必要がある。</li> <li>・東日本大震災に伴い、第32回は中止となった。中止の対応により、今後の開催にあたり、資金面に課題が残った。</li> </ul>
他区の実況	（実施 11 区 未実施 11 区） 産業振興をテーマにしているイベントを実施している区数

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
他事業においても山形大学工学部等の教育機関や支援機関との連携が進んでいることから、それら各機関と区内企業が一堂に会する産業展を好機と捉え、連携強化の企画を検討する。	産学連携の強化・拡大が促進されるとともに、連携による区内中小企業の活性化が期待できる。
第31回開催に引き続き、集客のための効果的な開催チラシの配付やアナウンスを実施する。	区内外に対して、区内中小企業の技術・製品等を広く発信することが可能であり、販路拡大につながる事が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区内企業・産業を区内外に広く紹介するとともに、子ども達にモノづくりの楽しさを経験させる契機となるイベントであり、区内中小企業の販路拡大や後継者育成等の面からも重要。

議（要旨） 会（問） 質（状）	
-----------------------	--

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	インターンシップ事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	栗村 賢司	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	インターンシップ事業（01-06-03）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[ ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	技術・技能承継の支援[05-06]			
目的	都立産業技術高等専門学校の学生が、区内の事業所で就業体験することにより、社会や就業の厳しさ等を学ぶとともに、将来の就職に向けての判断基準づくり、区内企業の優秀な人材の雇用や産学連携を促進し、産業の活性化を図る。				
対象者等	区内受入希望企業、産業技術高等専門学校の学生				
内容	インターンシップの受入れを希望する区内企業において、以下により学生が就業体験を行なう。 ・実施時期 7月末～9月中旬 夏期休業期間中 ・実習期間 5日間 ・参加企業の募集 区報等により周知 ・実習生の募集 各学校からの推薦 ・保険加入 実習生の傷害及び損害保険に加入（区負担） ・報告書の提出 終了後、企業及び実習生から報告書を提出 流れ ・参加校との事業調整(5月) 受入企業の募集・決定 参加校に受入企業の提示 参加校が学生と企業をマッチング 保険加入 受入企業に学生を紹介 就業体験 参加校からの報告				
経過	平成13年度 インターンシップ事業として独立するとともに実施規模を2倍に拡大（6人 12人） 平成14年度 実施規模を拡大（12人 20人） 平成20年度 都立荒川工業高校が都の「技能習得型インターンシップ」を実施することとなったことから、当該事業の参加校は、都立産業技術高等専門学校となった（20人 10人）。				
必要性	インターンシップは、産学連携による若手技術者の育成、区内企業の人材確保の面からも重要な役割を担っている。一方、インターンシップ事業に関して学校独自の取り組みが進んでいることから、区が主体的に実施する必要性は決して高いとはいえない状況にある。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	604	604	611	611	611	303	303	
決算額（23年度は見込み）	562	552	597	297	298	239	303	
人件費等	862	1,708	1,708	1,694	1,629	1,744		
減価償却費						581		
【事務分担量】（%）	10	20	20	20	20	20		
合計（+ +）	1,424	2,260	2,305	1,991	1,927	2,564	303	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,424	2,260	2,305	1,991	1,927	2,564	303	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	参加企業数	14	15	17	9	9	8	9
	参加学生・生徒数	20	20	19	10	10	8	9

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	受入企業謝礼	275	受入企業謝礼	220	受入企業謝礼	275
	一般需用	消耗品	19	消耗品	17	消耗品	24
	役務費	保険料	4	保険料	3	保険料	4

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	参加企業数	9	9	8	9	10	
	参加学生・生徒数	10	10	8	9	10	

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップ事業に関して学校独自の取り組みが進む中、区が主体的に実施する必要性は低下してきているが、参加校である都立産業技術高等専門学校においては、区との協力による当該事業の実施を希望している。</li> <li>・実施に当たっては、受入企業が固定化しているため、受入企業の意向を確認しつつ、新たな受入企業を確保する必要がある。</li> </ul>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 2 区                      未実施 20 区 ）</p> <p>足立区、品川区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区報や企業相談員等の企業巡回を活用し、新たな受入企業の参加を促す。	生徒等が、身近な企業の様々な分野の技術や製品づくり等の就業体験をすることにより、ものづくりへの関心や興味が高まるとともに、区内企業が優秀な人材を確保することが期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
改善・見直し	推進	モノづくりの現場における若者のモノづくりに対する関心の低下等により、技術・技能の承継が難しくなっており、インターンシップ事業の役割は増大している。一方で、学校独自の取り組みが進んでいることから、高等専門学校の参加状況によって、事業を終了を視野にいれながら現状規模で実施する。

議 会 要 旨	
------------------	--

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	荒川マイスター表彰事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	栗村 賢司	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	荒川マイスター事業(01-12-01)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	6年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[ ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	技術・技能承継の支援[05-06]			
目的	区内において永く同一職業に従事し、高い技術と卓越した技能を習得し、それらの技術をもって後進の指導、育成に力を注いでいる者を表彰し、荒川区の産業を支える技術・技能の継承並びに後継者育成を図る。				
対象者等	<b>【次の条件を満たす者】</b> 1 区内在住在勤で同一職業に30年以上従事し、45歳以上の者 2 高い技術と卓越した技能を持ち、後進の指導・育成に積極的な者 3 荒川区文化財保護条例第2条第2号の規定（無形文化財）に基づく同条例第4条第1項に登録された荒川区登録無形文化財保持者でない者 4 上記2及び3の要件を満たし、国や東京都等が実施する同様事業（現代の名工、東京マイスター等）において表彰を受けた者				
内容	・対象資格を満たす者で自薦・他薦などによる応募者を候補者として、選考審査会を経て区長が決定。 ・表彰者には賞状及び記念品を授与する他、表彰パネルを作成し産業展等で掲示しPR。 ・平成20年4月から本庁舎1階の展示コーナー（整備は3月末）に荒川ブランドとして、マイスター製品を展示し、区内外からの区役所来訪者に荒川マイスター制度とマイスター受賞者及び製品を紹介。 [募集] 7月中旬区報で募集、締切 8月末、職員による取材9月中旬、選考審査会 9月下旬 [表彰式] 11月初旬(サパール荒川3階小ホール) [受賞者発表] 11月下旬区報、3月あらかわ産業Naviに掲載				
経過	平成6年度 荒川区技能功労者表彰制度として発足 平成7年度 J・荒川マイスター倶楽部を結成（荒川マイスター表彰者で結成した任意団体） 平成9年度 荒川マイスター制度に改称 平成12年度 表彰式後の懇親会を休止 平成13年度～ 表彰式を、事業者功労者表彰と合同で開催 平成21年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイスター認定基準の緩和                      対象年齢の引き下げ50歳（45歳）、在住要件の廃止、現代の名工等受賞者に対する年齢要件の撤廃</li> <li>・マイスターPR・保存映像の作成</li> </ul>				
必要性	技術・技能の継承、後継者育成に向けた、職人のモチベーション向上の観点から必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	343	343	558	1,955	4,533	4,324	3,156	
決算額（23年度は見込み）	112	142	190	1,514	3,746	3,573	3,156	
人件費等	2,586	2,562	1,708	4,235	4,886	3,488		
減価償却費						1,162		
【事務分担量】（%）	30	30	20	50	60	40		
合計（+ +）	2,698	2,704	1,898	5,749	8,632	8,223	3,156	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,698	2,704	1,898	5,749	8,632	8,223	3,156	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	表彰者数	1	2	1	1	4	1	-
	マイスター累計	53	55	56	57	61	62	-

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	報償費	選定委員会委員謝礼	14	選定委員会委員謝礼	21	選定委員会委員謝礼	61
	食糧費	選定委員会委員賄い	1	選定委員会委員賄い	1	選定委員会委員賄い	1
	一般需用	バッジ、消耗品等	376	バッジ、消耗品等	140	バッジ、消耗品等	838
	役務費	表彰状筆耕料	13	表彰状筆耕料	7	表彰状筆耕料	16
	委託費	記念撮影等	10	記念撮影等	23	記念撮影等	32
		伝統技術展設営委託等	690	伝統技術展設営委託	609	伝統技術展設営委託	1,240
		PR・保存用DVD制作	2,641	PR・保存用DVD制作	2,767	保存用DVD制作	866
	使用料及	会場使用料	1	会場使用料	5	会場使用料	5
						各種展示会出展料	97

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	荒川マイスター認定者数	1	4	1	5	5	

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年層のモノづくり離れによるモノづくり人口の減少や後継者難、新規マイスター候補者の減少などが懸念されることから、当該制度の周知やマイスターの優れた技術・技能、製品について広く区内外に発信する必要がある。</li> <li>・優れた技術・技能を継承するためにも、販路拡大に直接繋がる施策等を講じるなど、各マイスターのモチベーションの向上を図る必要がある。</li> </ul>
他区の実況	（実施 6 区 未実施 16 区）
	墨田区、江東区、葛飾区、文京区、新宿区、台東区

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
紹介パンフレットを継続的に作成しイベント等で配付するとともに、庁舎1階展示コーナーでの製品展示・紹介、作業工程等を映像化し、イベント等で上映する。	マイスターの知名度や販路拡大が図られることにより、各マイスターのモチベーション向上が期待できるとともに、優れた技術を後世に伝え、継承することが期待できる。
引き続き、区内外のイベントや行事等への参加の協力を依頼するとともに、百貨店等で開催される催事への出展を促すため経費の一部を補助する。	マイスターの知名度や販路の拡大が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	本事業は、高度な技術・技能を有する職人のモチベーション向上と、技術・技能の向上、承継を図るのもので、「モノづくりの街」荒川のPRや区内産業の活性化のためには重要。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--